

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和6年9月30日
【中間会計期間】	自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日
【会社名】	ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー (First Abu Dhabi Bank P.J.S.C.)
【代表者の役職氏名】	ラーズ・クレイマー 最高財務責任者
【本店の所在の場所】	アラブ首長国連邦、アブダビ、私書箱6316、ハリーファ・ビジ ネス・パーク - アル・クルム地区、FABビルディング
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 芦澤千尋
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号 パレスビル3階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6632-6600
【事務連絡者氏名】	弁護士 芦澤千尋
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号 パレスビル3階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6632-6600
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注)

1. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「当行」とは、ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シーをいう。ただし、本書中の記載は、別段の記載がある場合を除き、連結ベースでなされているため、「当グループ」（以下に定義される。）を指すことがある。

「当グループ」とは、ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シーおよびその子会社をいう。

「UAE」とは、アラブ首長国連邦をいう。

2. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ディルハム」はアラブ首長国連邦の法定通貨をいい、「円」は日本円をいう。2024年9月2日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客外国為替相場の公表仲値は、1ディルハム=39.88円であった。本書において記載されているディルハムの日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表すものではない。

3. 本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

当該半期中、2024年6月28日提出の有価証券報告書に記載されたUAEにおける会社制度、当行の定款等に規定する制度、外国為替管理制度および課税上の取扱いについて重要な異動はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

	6月30日現在または6月30日に 終了した6か月間			12月31日現在または12月31日に 終了した年度	
	2024年 (連結)	2023年 (連結)	2022年 (連結)	2023年 (連結)	2022年 (連結)
	百万ディルハム				
営業収益	15,726	13,563	9,435	27,471	20,840
当期利益	8,427	8,154	8,031	16,510	13,422
資本合計	123,211	116,375	111,392	125,423	115,050
資産合計	1,174,619	1,146,082	1,042,281	1,168,633	1,110,056
基本および希薄化後1 株当たり利益(ディ ルハム)	0.73	0.71	0.71	1.43	1.18
自己資本比率	17.4%	16.6%	15.6%	17.4%	15.6%
営業活動(に使用され た)による正味現 金 ¹	(6,745)	36,542	16,442	30,132	28,924
投資活動(に使用され た)による正味現 金	(2,628)	3,618	(10,056)	(8,480)	(31,055)
財務活動に使用された 正味現金	(3,147)	(23,645)	(25,884)	(15,045)	(16,443)
期末日現在現金および 現金同等物 ¹	241,953	266,705	251,453	257,198	250,796

注 1. 2022年度の数値は修正再表示されている。

2. 要約連結中間財務情報の表示が千ディルハム単位から百万ディルハム単位に変更されたため、別段の記載のない限り、全ての数値は百万未満を四捨五入している。

2【事業の内容】

2024年第1四半期より、当グループは以下の事業部門を通じた財務情報の開示へ変更した。

- ・ インベストメント・バンキング事業部門
- ・ コーポレート・アンド・コマーシャル・バンキング事業部門
- ・ グローバル・マーケット・トレーディング事業部門
- ・ コンシューマー・バンキング事業部門
- ・ グローバル・プライベート・バンキング事業部門

事業部門

当グループは、差別化された特徴のある顧客体験を創造すべく、以下の5つの事業部門を有している。

- ・ **インベストメント・バンキング事業部門**：インベストメント・バンキング事業部門は、機関投資家顧客に焦点を当て、法人金融業務、イスラム金融業務、キャピタル・マーケット業務、取引銀行業務、貿易サービス、流動性サービスおよびキャッシュ・マネジメント・サービス等のバンキング・

ソリューションおよび金融ソリューションの他、与信、金利、外国為替およびマネー・マーケットの商品全体で幅広いリスク管理ソリューションを提供している。

- ・ **コーポレート・アンド・コマーシャル・バンキング事業部門**：コーポレート・アンド・コマーシャル・バンキング事業部門は、各業界の大手企業および中小企業（SME）に焦点を当て、取引銀行業得（キャッシュ・マネジメントおよび貿易金融）、貸付業務およびマーケット商品等の多様な商品を提供している。
- ・ **グローバル・マーケット・トレーディング事業部門**：グローバル・マーケット・トレーディング事業部門は、トレーディング業務、マーケットメイキング業務、リスク管理業務および、外国為替、金利、信用・証券金融、仕組商品、コモディティ、投資を含むリニア商品を対象とした運用業務にまたがる。グローバル・マーケット・トレーディング事業部門は、トレーディングおよびリスク管理ソリューションを提供し、顧客に幅広い金融商品を提供している。
- ・ **コンシューマー・バンキング事業部門**：コンシューマー・バンキング事業部門は、従来型の商品およびイスラム金融の商品全体で、個人向け銀行業務およびウェルス・マネジメント商品を大衆市場、大衆富裕層および富裕層の顧客に提供している。提供する商品には、当座預金口座、貯蓄口座、預金、ローン（個人ローン、住宅ローンおよび自動車ローン）、クレジットカードおよびウェルス商品等の日常的に銀行が取り扱う商品が含まれる。
- ・ **グローバル・プライベート・バンキング事業部門**：グローバル・プライベート・バンキング事業部門は、従来型の銀行セクターおよびイスラム銀行セクターの富裕層および超富裕層の顧客にサービスを提供している。提供するサービスには、日常的に銀行が取り扱う商品に加え、洗練された投資ソリューション、仲介サービスおよび証券サービスが含まれる。

上記を除き、当該半期中、2024年6月28日提出の有価証券報告書に記載された事業の内容に重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

FABセキュリティーズ・エル・エル・シーは、ファースト・アブダビ・バンク・セキュリティーズ・ソール・プロプリエターシップ・エル・エル・シーに名称変更した。

2024年6月30日に終了した6か月間に当グループの子会社に追加された会社は、以下のとおりである。

	設立国	保有議決権	事業内容	資本金	会計処理
FABインベストSPV RSC リミテッド	アラブ首長国連邦	100%	特別目的事業体	1,000米ドル	100%連結
1968A SPV RSC リミテッド	アラブ首長国連邦	100%	特別目的事業体	1,000米ドル	100%連結
1968B SPV RSC リミテッド	アラブ首長国連邦	100%	特別目的事業体	1,000米ドル	100%連結

上記を除き、当該半期中、2024年6月28日提出の有価証券報告書に記載された関係会社の状況については、重大な異動はなかった。

4【従業員の状況】

2024年6月30日現在の当グループの常勤従業員数は、7,087人である。当該従業員数には、当グループの外注先の就業者（主に、販売、回収、コール・センターのオペレーションおよびクレジットカード処理手続といった消費者関連事業に従事する者）3,362人は除外される。

次の表は、2024年6月30日現在における従業員の事業部門別の分布を示したものである。

事業部門	従業員数
インベストメント・バンキング	2,042
コーポレート・アンド・コマーシャル・バンキング	632
グローバル・マーケット・トレーディング	189
コンシューマー・バンキング	2,726
グローバル・プライベート・バンキング	198

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当該半期中、2024年6月28日提出の有価証券報告書に記載された経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について重要な変更はなかった。

2【事業等のリスク】

当該半期中、2024年6月28日提出の有価証券報告書に記載された事業等のリスクについて重要な変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれている将来に関する記載は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

営業成績

堅調な収益の勢い、純利息マージン（NIM）の継続的拡大、優れた営業効率およびリスク削減策により、2024年上半期の収益性は高まった。

- 2024年上半期の当グループの純利益は8.4十億ディルハムであり、2024年1月1日から導入されたUAE法人税の影響にもかかわらず前年同期比で3%増加した。税引前利益は前年同期比で15%増の10.0十億ディルハムであった。
- 営業収益は15.7十億ディルハムであり、収入源の多角化を通じて前年同期比で16%増加し、正味受取利息および受取利息以外の収益の双方で二桁増となった。
- 正味受取利息は9.8十億ディルハムであり、好調な売上に支えられ前年同期比で11%増加した。純利息マージン（NIM）も、ベンチマーク金利の上昇、厳格な金利設定および流動性の管理を反映して、前年同期比で20ベース・ポイント改善し、1.94%となった。2024年第2四半期のNIMも1.96%であり、4四半期連続で改善した。
- 受取利息以外の収益は、前年同期比で26%増の6.0十億ディルハムであった。これは、貿易、貸付およびクレジットカードからの手数料収入が引き続き堅調であったことや、グローバル・マーケット（GM）事業部門における売上およびトレーディング業績が好調であることを反映したものであった。受取利息以外の収益は現在、2024年上半期における当グループの収益の38%を占めており、2023年上半期の35%に比べ増加した。
- 営業費用は3.8十億ディルハムであり、前年同期比で12%増加した一方、継続的な投資は、テクノロジーおよび人工知能関連の取組みにより、引き続き効率性および生産性の向上をもたらした。当グループは、引き続き優れた営業効率を示しており、費用対収益率も24.4%となり、前年同期比で25.2%向上した。
- 正味減損費用は、前年同期比で30%増の1.9十億ディルハムであり、高い引当水準を支えた。

健全な財務状況、資金調達および流動性プロファイル

- 資産合計は、年初来累積で1%、前年同期比で2%増加し、1.2兆ディルハムであった。これは、セクターおよび地理的地域を問わず堅調な売上増によるものであった。
- 貸出金およびイスラム金融は、年初来累積および前年同期比の双方で6%増加し、513十億ディルハムであった。これは、UAE経済が好調な中、主要なセグメントおよび地理的地域における市場シェアの拡大を反映したものであった。
- 不良債権（NPL）は2024年6月30日現在19.4十億ディルハムであり、総不良債権比率が3.7%と安定していることを示唆するものであった。引当カバー率は96%であり、予想信用損失（ECL）合計/引当金は18.7十億ディルハムであった。
- 顧客預金は、預金源の多角化により、年初来累積で1%、前年同期比で3%増加し、766十億ディルハムであった。これは、地域的および国際的に流動性を集約する銀行としての当行の役割を強調するものであった。個人向け銀行業務の負債は、年初来累積で8%増加した。これは、デジタル力の強化に支えられた主要取引関係の拡大に向けた戦略的取組みを反映したものであった。当座預金および貯蓄口座（CASA）残高は、355十億ディルハムであり、預金合計の46%を占めた。
- 当グループは、引き続き強固で多様な流動性プロファイルを示し、2024年6月現在の流動性カバレッジ比率（LCR）は152%と、バーゼル の最低規制要件である100%を十分に上回った。

- ・ 2024年上半期中、当行は、競争的な金利を設定することによりシニア・ホールセール資金調達で2.6十億米ドル（相当額）を調達し、有利な市況を活用して3件の重要取引を完了した。
- ・ 堅固な資本ポジションをさらに強化するため、当行は、7月初旬にNENA地域の銀行によるティア2債の発行としては過去最高の金利設定で750百万米ドル相当のティア2債を発行した。
- ・ 当行は、グリーン債およびソーシャル債の市場において今もなお地域のリーダーであり、その残高は6通貨建ての18回の発行により3.3十億米ドル（相当額）となった。

資本および収益での優れた実績

- ・ 株主資本合計は123十億ディルハムであり、増収により前年同期比で6%増加した。資本ポジションは引き続き強固であり、2024年6月30日現在のパーゼル 基準の普通株式等ティア1（CET1）比率は、2023年12月31日現在の13.8%に比べ14.0%であった。これは、UAE中央銀行（CBUAE）が国内のシステム上重要な銀行¹として義務付ける規制上の最低水準11.6%を十分に上回るものであった。
- ・ 2024年上半期における年率の有形自己資本利益率（RoTE）は17.3%であり、2024年および中期のガイダンスである16%超とほぼ同水準であった。

1. 2024年5月にUAE中央銀行（CBUAE）は、当行を対象とする国内のシステム上重要な銀行の要件を1.5%から2.0%に引き上げたことから、当行に適用のあるCET1の最低義務水準を11.6%に引き上げた。

事業および地理的地域における広範で多様な成長

インベストメント・バンキング（以下「IB」という。）事業部門

- ・ IB事業部門は、フランチャイズ全体の堅調な事業展開により、前年同期比で23%増の大幅な増収を達成した。
- ・ 強力な取引パイプラインの実行により、正味受取利息（NII）は前年同期比で25%増加し、体外純投資（NFI）も18%増加した。
- ・ 財務状況も健全な状態であり、貸出金および預金も前年同期比で増加した。

コーポレート・アンド・コマーシャル・バンキング（以下「CCB」という。）事業部門

- ・ CCB事業部門は、顧客活動の活発化により3.5十億ディルハムの収益を達成し、受取手数料収入も増加した。
- ・ 貸出金および預金はともに前年同期比で増加し、バランスシートは持続的に拡大した。

コンシューマー・バンキング（以下「CB」という。）事業部門

- ・ CB事業部門の収益は、主要商品全体の発売と売上の勢いが高まったことにより、前年同期比で16%の堅調な増加を記録した。
- ・ 貸出金および預金が前年同期比でそれぞれ14%増および10%増の二桁増加となったのは、新規顧客の獲得、デジタル・サービスの強化および魅力的な商品の提供によるものであった。

プライベート・バンキング（以下「PB」という。）事業部門

- ・ PB事業部門の収益は、前年同期比で16%増加した。
- ・ 運用資産は、顧客獲得の加速および新たな業務を反映して25%超増加した。

グローバル・マーケット（以下「GM」という。）事業部門

- ・ 売上およびトレーディングの勢いが高まった結果、主要な投資商品全体の顧客活動の活発化にも支えられ、GM事業部門の収益は前年同期比で26%増加した。

国際業務

- ・ 海外事業の収益は、全ての地域におけるプラスの勢いにより、前年同期比で30%増加し、当グループの収益の22%を占めた。
- ・ 海外事業の貸出金および預金はともに前年同期比で増加し、引き続き当グループの地理的な多角化に貢献した。

(注1) 2024年第1四半期より、当グループのGM事業部門は、独立したセグメントとして報告されている。GM事業部門には、財務書類で別途報告されているGM事業部門のトレーディング業務からの収益および他の事業部門内で割り当てられているGM事業部門の営業業務からの収益が含まれている。

4【経営上の重要な契約等】

該当なし。

5【研究開発活動】

当グループの技術

当グループのテクノロジー部門は、当グループの情報資産および技術サービスを管理しており、最新のITシステムおよびプロセスを活用して当グループの顧客にサービスを提供することに重点的に取り組んでいる。また、すべてのシステムが厳格なサービスレベル契約の範囲内で運用され、顧客のデータが確実に保護・保全されるよう努めている。

当グループのテクノロジー部門の業務システムにより、当グループは、事業を展開する全ての地域で顧客に革新的なデジタル・サービスを提供することが可能となっている。当グループの技術システムへの投資の一環として、当グループは、公共クラウド、ビッグデータ、最新の銀行業務プラットフォーム一式および最先端の当行所有データ・センターに投資している。当グループは、技術戦略を継続的に事業戦略と照らし合わせて整合させ、デジタル・イノベーションおよび投資が体制の青写真およびセキュリティ標準に適合するようにしている。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当グループの主要な固定資産には、アブダビに所在する本店の建物ならびにその他の支店の建物および事務所が含まれる。当該資産および設備は、2024年6月30日現在、4.8十億ディルハムの正味簿価を有する。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当なし

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2024年6月30日現在)

授權株数(百万株)	発行済株式総数(百万株)	未発行株式数(百万株)
11,048	11,048	-

自己株式として保有するものを含む。

【発行済株式】

(2024年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数 (百万株)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名
記名式額面株式 1株当たりの額面金額 1ディルハム	普通株式	11,048	ADX(アブダビ証券取引所)

自己株式として保有するものを含む。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

	普通株式数		払込済資本金額	
	発行済株式総数 増減数(百万 株)	発行済株式総数 残高(百万株)	資本金増減額 (百万ディルハ ム)	資本金残高 (百万ディルハ ム)
2023年 12月31日	-	11,048	-	11,048
2024年 6月30日現在	-	11,048	-	11,048

(4) 【大株主の状況】

(2024年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合* (%)
ワン・ハンドレッド・アンド・フィフティーン・インベストメント・カンパニー・ソール・プロPRIETARY・エル・エル・シー	マムーラ・ビルディングス - ムルール (4番) ロードおよびモハメッド、ビン・ハリーフ (15番) 付近	4,182,671	37.9%

* 発行済株式：自己株式を除く。

2 【役員の状況】

(1) 取締役会

当該半期中、2024年6月28日提出の有価証券報告書に記載される取締役に異動はなかった。

(2) 執行経営陣

退任

氏名	役職	退任年月日
ブラディーブ・ラナ (Pradeep Rana)	グループ最高リスク責任者	2024年6月28日
トレイシー・S・フォークナー (Tracy S. Faulkner)	最高コミュニケーション・広報責任者	2024年6月28日
ラジェッシュ・デシュパンデ (Rajesh Deshpande)	グループ最高与信責任者代理 (UAE中央銀行の承認を条件とする。)	2024年3月31日
エリック・シェハデ (Eric Shehadeh)	グループM&A/企業発展責任者	2023年11月27日

新任

氏名	役職名	生年月日	任命日	略歴	保有株式数 (2024年 6月30日現在)

<p>クリスト ファー・ジャッ クス (Christopher Jaques)</p>	<p>グループ最高 リスク責任者</p>	<p>1976年 4月3日</p>	<p>2024年 8月5日</p>	<p>当行のグループ最高リスク責任者であり、当グループのリスク管理部門、持続可能性部門および法務部門を主導する責任を負う。 グローバル金融市場において30年超の経験を有する国際バンカーであり、以下の通り、債券デリバティブ取引、マルチアセット・ファンドの運用およびリスク管理で様々な主導的役割を果たし、豊富な知識および専門性を有する。 当行入行前は、ロンドンを拠点として、ドイツ銀行の英国およびアイルランド担当最高リスク責任者やグローバル企業リスク管理責任者を務めていた。 英国のクランフィールド大学スクール・オブ・マネジメントで経営学修士号を取得。</p>	<p>非公開*</p>
<p>ニール・バラブ ル (Neil Barrable)</p>	<p>グループ最高 信用責任者</p>	<p>1970年 10月4日</p>	<p>2024年 5月21日</p>	<p>グループ最高信用責任者である。 30年近くにわたる信用およびリスクの管理の経験を有し、当行に豊富な知識と専門性をもたらしている。 当行入行前はロンドンでHSBCに勤務し、常務取締役やグローバル法人向け与信・貸付責任者を務めていた。かかる役職で資本割当、貸付ポートフォリオ管理、貸借対照表のベロシティ・リスクの変革およびモデル開発担当のチームを率いていた。任期中には、HSBCの貸付金分配能力の向上、画期的な与信の枠組みの導入、与信および貸付に関する意思決定プロセスの自動化に従事した。 HSBC入行前は、英国およびアジア太平洋地域においてJPモルガン、パークレイズ・キャピタル、ドイツ銀行およびバンカーズ・トラスト等の複数の大手国際金融機関でシニア・エグゼクティブの役職に就いていた。 南アフリカのケープタウン大学でビジネス・サイエンス学士号を取得。</p>	<p>非公開*</p>

異動後の執行経営陣の男女比は、(本書提出日現在)男性10名、女性3名(女性の割合:約23%)となっている。

* 本書提出日現在、当行の執行経営陣の構成員のいずれも、当行株式の3%超を所有していない。

上記を除き、当該半期中、2024年6月28日提出の有価証券報告書に記載される執行経営陣に異動はなかった。

第6【経理の状況】

- (1) 本書記載の当行およびその子会社（以下「当グループ」という。）の邦文の要約連結中間財務書類（以下「中間財務書類」という。）は、国際会計基準審議会が公表し、UAEにおいて採用されているIAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成された当グループの原文の要約連結中間財務書類（以下「原文の中間財務書類」という。）の翻訳である。

当グループの中間財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第328条第1項の規定が適用されている。

なお、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則、会計慣行および表示方法と、当グループが採用しているUAEにおけるもの（IFRS）との相違点については、「3 IFRSと日本の会計原則および会計慣行の主要な相違」に記載されている。

- (2) 本書掲載の当グループの中間財務書類は、独立監査人の監査を受けていない。
- (3) 邦文の中間財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の中間財務書類中のディルハム（AED）表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2024年9月2日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客外国為替相場の公表仲値、1ディルハム = 39.88円の為替レートが使用されている。

1【中間財務書類】

要約連結中間財政状態計算書

	注記	(未監査)		(監査済)	
		2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
		百万ディルハム	百万円	百万ディルハム	百万円
資産					
現金および中央銀行預け金	7	220,142	8,779,263	233,390	9,307,593
純損益を通じて公正価値で測定する投資	8	45,430	1,811,748	45,209	1,802,935
銀行および金融機関預け金		23,447	935,066	25,266	1,007,608
売戻契約		64,590	2,575,849	78,504	3,130,740
デリバティブ金融商品		49,595	1,977,849	46,421	1,851,269
貸出金、前渡金およびイスラム金融	9	513,154	20,464,582	483,954	19,300,086
非トレーディング投資有価証券	10	181,854	7,252,338	179,643	7,164,163
その他資産		41,926	1,672,009	41,332	1,648,320
関連会社への投資	11	1,441	57,467	1,501	59,860
投資不動産	12	8,165	325,620	8,162	325,501
有形固定資産		4,837	192,900	5,115	203,986
無形資産	13	20,038	799,115	20,136	803,024
資産合計		1,174,619	46,843,806	1,168,633	46,605,084
負債					
銀行および金融機関預り金	14	61,836	2,466,020	71,528	2,852,537
買戻契約		27,705	1,104,875	26,096	1,040,708
コマーシャルペーパー	15	20,930	834,688	19,659	784,001
デリバティブ金融商品		54,001	2,153,560	51,002	2,033,960
顧客勘定およびその他預金	16	765,702	30,536,196	759,863	30,303,336
その他負債		50,822	2,026,781	46,932	1,871,648
期間借入	17	66,342	2,645,719	63,939	2,549,887
劣後社債	18	4,070	162,312	4,191	167,137
負債合計		1,051,408	41,930,151	1,043,210	41,603,215
資本					
株式資本	19	11,048	440,594	11,048	440,594
資本剰余金		53,558	2,135,893	53,558	2,135,893
自己株式		(7)	(279)	(7)	(279)
法定準備金および特別準備金		13,084	521,790	13,084	521,790
その他準備金	19	(2,190)	(87,337)	208	8,295
ティア1キャピタルノート	20	10,755	428,909	10,755	428,909
株式報酬制度	21	250	9,970	250	9,970
利益剰余金		36,608	1,459,927	36,417	1,452,310
当行の株主に帰属する資本合計		123,106	4,909,467	125,313	4,997,482
非支配持分		105	4,187	110	4,387
資本合計		123,211	4,913,655	125,423	5,001,869
負債および資本合計		1,174,619	46,843,806	1,168,633	46,605,084

私どもの知る限りにおいて、本財務情報は、表示時点および表示期間における当グループの財政状態、財務成績およびキャッシュフローをすべての重要な点において適正に表示している。

本要約連結中間財務情報は、取締役会により2024年7月24日に承認されて公表が認められ、取締役会を代表して以下の者により署名された。

[署名]

H.H. シャイフ・タハヌーン・ビン・ザイド・アル・ナヒヤン
会長

[署名]

ハナ・アル・ロスタマニ
グループ最高経営責任者

[署名]

ラーズ・クレイマー
グループ最高財務責任者

添付の注記は、本要約連結中間財務情報の不可分の一部である。

本要約連結中間財務情報のレビューに関する独立監査人の報告書は、2ページ（訳注：原文のページ番号）に記載されている。

要約連結中間損益計算書

	注記	(未監査) 2024年6月30日に 終了した6か月間		(未監査) 2023年6月30日に 終了した6か月間	
		百万ディルハム	百万円	百万ディルハム	百万円
受取利息	33	30,527	1,217,417	26,896	1,072,612
支払利息	33	(21,820)	(870,182)	(18,781)	(748,986)
正味受取利息		8,707	347,235	8,115	323,626
イスラム金融および投資商品による収益	33	1,707	68,075	1,337	53,320
イスラム預金に係る分配	33	(651)	(25,962)	(620)	(24,726)
イスラム金融および投資商品からの純利益		1,056	42,113	717	28,594
正味受取利息ならびにイスラム金融および投資商品からの純利益合計		9,763	389,348	8,832	352,220
受取手数料		2,627	104,765	2,136	85,184
支払手数料		(767)	(30,588)	(587)	(23,410)
正味受取手数料		1,860	74,177	1,549	61,774
純為替差益	22,33	1,194	47,617	1,437	57,308
投資およびデリバティブに係る純利益	23	2,708	107,995	1,631	65,044
その他営業収益		201	8,016	114	4,546
営業収益		15,726	627,153	13,563	540,892
一般管理費およびその他営業費用	24	(3,842)	(153,219)	(3,419)	(136,350)
正味減損費用控除前利益（税引前）		11,884	473,934	10,144	404,543
正味減損費用	25	(1,920)	(76,570)	(1,474)	(58,783)
税引前利益		9,964	397,364	8,670	345,760
法人税費用		(1,537)	(61,296)	(516)	(20,578)
当期純利益		8,427	336,069	8,154	325,182
以下に帰属する純利益：					
当行の株主		8,406	335,231	8,140	324,623
非支配持分		21	837	14	558
基本および希薄化後1株当たり利益（ディルハム/円）	26	0.73	29	0.71	28

添付の注記は、本要約連結中間財務情報の不可分の一部である。

本要約連結中間財務情報のレビューに関する独立監査人の報告書は、2ページ（訳注：原文のページ番号）に記載されている。

要約連結中間損益計算書（続き）

	注記	（未監査） 2024年6月30日に 終了した3か月間		（未監査） 2023年6月30日に 終了した3か月間	
		百万ディルハム	百万円	百万ディルハム	百万円
受取利息	33	15,305	610,363	14,058	560,633
支払利息	33	(10,914)	(435,250)	(9,974)	(397,763)
正味受取利息		4,391	175,113	4,084	162,870
イスラム金融および投資商品による収益	33	849	33,858	672	26,799
イスラム預金に係る分配	33	(331)	(13,200)	(315)	(12,562)
イスラム金融および投資商品からの純利益		518	20,658	357	14,237
正味受取利息ならびにイスラム金融および投資商品からの純利益合計		4,909	195,771	4,441	177,107
受取手数料		1,278	50,967	1,055	42,073
支払手数料		(399)	(15,912)	(290)	(11,565)
正味受取手数料		879	35,055	765	30,508
純為替差益	22,33	144	5,743	380	15,154
投資およびデリバティブに係る純利益	23	1,704	67,956	1,200	47,856
その他営業収益		119	4,746	47	1,874
営業収益		7,755	309,269	6,833	272,500
一般管理費およびその他営業費用	24	(1,926)	(76,809)	(1,732)	(69,072)
正味減損費用控除前利益（税引前）		5,829	232,461	5,101	203,428
正味減損費用	25	(896)	(35,732)	(676)	(26,959)
税引前利益		4,933	196,728	4,425	176,469
法人税費用		(667)	(26,600)	(205)	(8,175)
当期純利益		4,266	170,128	4,220	168,294
以下に帰属する純利益：					
当行の株主		4,255	169,689	4,211	167,935
非支配持分		11	439	9	359
基本および希薄化後1株当たり利益（ディルハム/円）	26	0.38	15	0.38	15

添付の注記は、本要約連結中間財務情報の不可分の一部である。

本要約連結中間財務情報のレビューに関する独立監査人の報告書は、2ページ（訳注：原文のページ番号）に記載されている。

要約連結中間包括利益計算書

	(未監査) 2024年6月30日に 終了した6か月間		(未監査) 2023年6月30日に 終了した6か月間	
	百万ディルハム	百万円	百万ディルハム	百万円
当期純利益	8,427	336,069	8,154	325,182
その他包括利益				
純損益に組み替えられる、または組み替えられる 可能性のある項目				
在外営業活動体に係る外貨換算差額	(1,725)	(68,793)	(743)	(29,631)
当期中の公正価値準備金の純変動額（予想信用 損失を含む。）	(87)	(3,470)	45	1,795
純損益に組み替えられる可能性のある項目に係 る法人税	84	3,350	-	-
純損益に組み替えられることのない項目				
その他包括利益を通じて公正価値で測定する持 分投資 - 公正価値の純変動額	(773)	(30,827)	(82)	(3,270)
確定給付債務の再測定	2	80	(7)	(279)
その他の調整	-	-	3	120
純損益に組み替えられることのない項目に係 る法人税	98	3,908	-	-
当期その他包括（損失）/利益	(2,401)	(95,752)	(784)	(31,266)
当期包括利益合計	6,026	240,317	7,370	293,916
以下に帰属する包括利益：				
当行の株主	6,013	239,798	7,355	293,317
非支配持分	13	518	15	598
当期包括利益合計	6,026	240,317	7,370	293,916

添付の注記は、本要約連結中間財務情報の不可分の一部である。

本要約連結中間財務情報のレビューに関する独立監査人の報告書は、2ページ（訳注：原文のページ番号）に記載されている。

要約連結中間包括利益計算書（続き）

	（未監査） 2024年6月30日に 終了した3か月間		（未監査） 2023年6月30日に 終了した3か月間	
	百万ディルハム	百万円	百万ディルハム	百万円
当期純利益	4,266	170,128	4,220	168,294
その他包括利益				
純損益に組み替えられる、または組み替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体に係る外貨換算差額	20	798	(8)	(319)
当期中の公正価値準備金の純変動額（予想信用損失を含む。）	(289)	(11,525)	134	5,344
純損益に組み替えられる可能性のある項目に係る法人税	29	1,157	-	-
純損益に組み替えられることのない項目				
その他包括利益を通じて公正価値で測定する持分投資 - 公正価値の純変動額	(412)	(16,431)	(36)	(1,436)
確定給付債務の再測定	-	-	(1)	(40)
その他の調整	-	-	-	-
純損益に組み替えられることのない項目に係る法人税	39	1,555	-	-
当期その他包括（損失）/利益	(613)	(24,446)	89	3,549
当期包括利益合計	3,653	145,682	4,309	171,843
以下に帰属する包括利益：				
当行の株主	3,653	145,682	4,301	171,524
非支配持分	-	-	8	319
当期包括利益合計	3,653	145,682	4,309	171,843

添付の注記は、本要約連結中間財務情報の不可分の一部である。

本要約連結中間財務情報のレビューに関する独立監査人の報告書は、2ページ（訳注：原文のページ番号）に記載されている。

[次へ](#)

要約連結中間株主資本変動表

(未監査)

	株式資本	資本剰余金	自己株式	法定準備金 および 特別準備金	その他準備金	ティア1 キャピタル ノート
	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム
2024年1月1日現在残高	11,048	53,558	(7)	13,084	208	10,755
当期純利益	-	-	-	-	-	-
当期その他包括損失	-	-	-	-	(2,395)	-
当期配当金(自己株式控除後)	-	-	-	-	-	-
ティア1キャピタルノートに係る支 払額(注記20)	-	-	-	-	-	-
FVOCI投資の売却に係る実現利益	-	-	-	-	(3)	-
2024年6月30日現在残高	11,048	53,558	(7)	13,084	(2,190)	10,755
2023年1月1日現在残高	11,048	53,558	(7)	13,084	(836)	10,755
当期純利益	-	-	-	-	-	-
当期その他包括損失	-	-	-	-	(781)	-
当期配当金(自己株式控除後)	-	-	-	-	-	-
ティア1キャピタルノートに係る支 払額(注記20)	-	-	-	-	-	-
FVOCI投資の売却に係る実現損失	-	-	-	-	1	-
2023年6月30日現在残高	11,048	53,558	(7)	13,084	(1,616)	10,755

添付の注記は、本要約連結中間財務情報の不可分の一部である。

本要約連結中間財務情報のレビューに関する独立監査人の報告書は、2ページ(訳注:原文のページ番号)に記載されている。

要約連結中間株主資本変動表（続き）

（未監査）

	株式 報酬制度 百万ディルハム	利益剰余金 百万ディルハム	当行の 株主に帰属 する資本 百万ディルハム	非支配持分 百万ディルハム	合計 百万ディルハム
2024年1月1日現在残高	250	36,417	125,313	110	125,423
当期純利益	-	8,406	8,406	21	8,427
当期その他包括損失	-	2	(2,393)	(8)	(2,401)
当期配当金（自己株式控除後）	-	(7,839)	(7,839)	(18)	(7,857)
ティア1キャピタルノートに係る支払額 （注記20）	-	(381)	(381)	-	(381)
FVOCI投資の売却に係る実現利益	-	3	-	-	-
2024年6月30日現在残高	250	36,608	123,106	105	123,211
2023年1月1日現在残高	250	27,186	115,038	12	115,050
当期純利益	-	8,140	8,140	14	8,154
当期その他包括損失	-	(4)	(785)	1	(784)
当期配当金（自己株式控除後）	-	(5,741)	(5,741)	(8)	(5,749)
ティア1キャピタルノートに係る支払額 （注記20）	-	(297)	(297)	-	(297)
FVOCI投資の売却に係る実現損失	-	(1)	-	-	-
2023年6月30日現在残高	250	29,283	116,355	19	116,374

添付の注記は、本要約連結中間財務情報の不可分の一部である。

本要約連結中間財務情報のレビューに関する独立監査人の報告書は、2ページ（訳注：原文のページ番号）に記載されている。

要約連結中間株主資本変動表（続き）

（未監査）

	株式資本 百万円	資本剰余金 百万円	自己株式 百万円	法定準備金 および 特別準備金 百万円	その他準備金 百万円	ティア1 キャピタル ノート 百万円
2024年1月1日現在残高	440,594	2,135,893	(279)	521,790	8,295	428,909
当期純利益	-	-	-	-	-	-
当期その他包括損失	-	-	-	-	(95,513)	-
当期配当金（自己株式控除後）	-	-	-	-	-	-
ティア1キャピタルノートに係る支 払額（注記20）	-	-	-	-	-	-
FVOCI投資の売却に係る実現利益	-	-	-	-	(120)	-
2024年6月30日現在残高	440,594	2,135,893	(279)	521,790	(87,337)	428,909
2023年1月1日現在残高	440,594	2,135,893	(279)	521,790	(33,340)	428,909
当期純利益	-	-	-	-	-	-
当期その他包括損失	-	-	-	-	(31,146)	-
当期配当金（自己株式控除後）	-	-	-	-	-	-
ティア1キャピタルノートに係る支 払額（注記20）	-	-	-	-	-	-
FVOCI投資の売却に係る実現損失	-	-	-	-	40	-
2023年6月30日現在残高	440,594	2,135,893	(279)	521,790	(64,446)	428,909

添付の注記は、本要約連結中間財務情報の不可分の一部である。

本要約連結中間財務情報のレビューに関する独立監査人の報告書は、2ページ（訳注：原文のページ番号）に記載されている。

要約連結中間株主資本変動表（続き）

（未監査）

	株式 報酬制度 百万円	利益剰余金 百万円	当行の 株主に帰属 する資本 百万円	非支配持分 百万円	合計 百万円
2024年1月1日現在残高	9,970	1,452,310	4,997,482	4,387	5,001,869
当期純利益	-	335,231	335,231	837	336,069
当期その他包括損失	-	80	(95,433)	(319)	(95,752)
当期配当金（自己株式控除後）	-	(312,619)	(312,619)	(718)	(313,337)
ティア1キャピタルノートに係る支払額 （注記20）	-	(15,194)	(15,194)	-	(15,194)
FVOCI投資の売却に係る実現利益	-	120	-	-	-
2024年6月30日現在残高	9,970	1,459,927	4,909,467	4,187	4,913,655
2023年1月1日現在残高	9,970	1,084,178	4,587,715	479	4,588,194
当期純利益	-	324,623	324,623	558	325,182
当期その他包括損失	-	(160)	(31,306)	40	(31,266)
当期配当金（自己株式控除後）	-	(228,951)	(228,951)	(319)	(229,270)
ティア1キャピタルノートに係る支払額 （注記20）	-	(11,844)	(11,844)	-	(11,844)
FVOCI投資の売却に係る実現損失	-	(40)	-	-	-
2023年6月30日現在残高	9,970	1,167,806	4,640,237	758	4,640,995

添付の注記は、本要約連結中間財務情報の不可分の一部である。

本要約連結中間財務情報のレビューに関する独立監査人の報告書は、2ページ（訳注：原文のページ番号）に記載されている。

[次へ](#)

要約連結中間キャッシュフロー計算書

	注記	（未監査） 2024年6月30日に 終了した6か月間		（未監査） 2023年6月30日に 終了した6か月間	
		百万ディルハム	百万円	百万ディルハム	百万円
営業活動によるキャッシュフロー					
税引前利益		9,964	397,364	8,670	345,760
調整：					
減価償却費および償却費	24	537	21,416	582	23,210
投資不動産の売却益		-	-	(194)	(7,737)
有形固定資産の売却益		(5)	(199)	-	-
正味減損費用	25	2,377	94,795	1,640	65,403
利息の増加		294	11,725	206	8,215
		13,167	525,100	10,904	434,852
以下の変動額：					
純損益を通じて公正価値で測定する投資		(141)	(5,623)	(9,842)	(392,499)
中央銀行、銀行および金融機関預け金		(173)	(6,899)	942	37,567
売戻契約		13,942	556,007	11,877	473,655
貸出金、前渡金およびイスラム金融		(31,460)	(1,254,625)	(24,297)	(968,964)
その他資産		(527)	(21,017)	(6,792)	(270,865)
銀行および金融機関預り金		(9,692)	(386,517)	12,981	517,682
買戻契約		1,609	64,167	(9,772)	(389,707)
顧客勘定およびその他預金		5,839	232,859	44,336	1,768,120
デリバティブ金融商品		(1,665)	(66,400)	(2,336)	(93,160)
その他負債		3,227	128,693	9,240	368,491
		(5,874)	(234,255)	37,241	1,485,171
法人税等支払額（還付額控除後）		(826)	(32,941)	(654)	(26,082)
取締役報酬支払額		(45)	(1,795)	(45)	(1,795)
営業活動（に使用された）/による正味現金		(6,745)	(268,991)	36,542	1,457,295
投資活動によるキャッシュフロー					
非トレーディング投資有価証券の純変動額		(2,482)	(98,982)	4,197	167,376
投資不動産の純変動額		(3)	(120)	(10)	(399)
有形固定資産の購入（処分控除後）		(143)	(5,703)	(569)	(22,692)
投資活動（に使用された）/による正味現金		(2,628)	(104,805)	3,618	144,286
財務活動によるキャッシュフロー					
コマーシャルペーパーの純変動額		1,271	50,687	(18,962)	(756,205)
配当金支払額		(7,816)	(311,702)	(5,719)	(228,074)
期間借入の実行	17	9,817	391,502	6,460	257,625
期間借入の返済	17	(6,038)	(240,795)	(5,127)	(204,465)
ティア1キャピタルノートに係る支払額	20	(381)	(15,194)	(297)	(11,844)
財務活動に使用された正味現金		(3,147)	(125,502)	(23,645)	(942,963)
現金および現金同等物の純（減少）/増加		(12,520)	(499,298)	16,515	658,618
外貨換算調整		(2,725)	(108,673)	(606)	(24,167)
1月1日現在現金および現金同等物	27	257,198	10,257,056	250,796	10,001,744

現金および現金同等物	27	241,953	9,649,086	266,705	10,636,195
------------	----	---------	-----------	---------	------------

添付の注記は、本要約連結中間財務情報の不可分の一部である。

本要約連結中間財務情報のレビューに関する独立監査人の報告書は、2ページ（訳注：原文のページ番号）に記載されている。

要約連結中間財務情報に対する注記

1 法人格および主たる業務

ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー（以下「当行」という。）は、商事会社に関する法令（1984年連邦法第8号（改正））に基づき、アラブ首長国連邦（以下「UAE」という。）のアブダビにおいて設立された有限責任公開株式会社である。当行の登記上の住所は、アラブ首長国連邦、アブダビ、私書箱6316、ハリーファ・ビジネス・パーク - アル・クルム地区、FABビルディングである。

2024年6月30日現在および同日に終了した期間に係る本要約連結中間財務情報は、当行およびその子会社（以下「当グループ」と総称する。）より構成される。当グループは、主に、法人向け銀行業務、消費者向け銀行業務、個人向け銀行業務および投資銀行業務、決済サービス、マネジメント・サービス、イスラム銀行業務ならびに不動産取引に従事し、アラブ首長国連邦、バーレーン、ブラジル、ケイマン諸島、中国、エジプト、フランス、香港、インド、インドネシア、イラク、ヨルダン¹、サウジアラビア王国、クウェート、レバノン¹、リビア、マレーシア、オマーン、カタール²、シンガポール、韓国、スイス、英国およびアメリカ合衆国に所在する国内外の支店、子会社および駐在員事務所を通じて事業を行っている。

当グループのイスラム銀行業務は、高等シャリーア機関（Higher Shariah Authority : HSA）が取った決議に従い、内部シャリーア監督委員会（Internal Shariah Supervision Committee: ISSC）が解釈した、イスラム法であるシャリーアの規則および原則に従い行われる。

当グループはアブダビ証券取引所に上場している（ティッカー：FAB）。当グループの2023年12月31日現在および同日に終了した事業年度の連結財務書類は、請求に応じて当グループの登記上の事務所から、またはウェブサイト（<http://www.bankfab.com>）にて入手可能である。

¹ 閉鎖中。

² 当行はカタール金融センター規制庁（QFCRA）に、カタール金融センター（以下「QFC」という。）支店のライセンスを放棄してQFC支店を恒久的に閉鎖することを届け出ている。

2 作成の基礎

(a) 測定の基礎

本連結財務書類は、取得原価主義に基づき作成されている。ただし、以下の基準で測定される以下の重要な項目を除く。

項目	測定基準
純損益を通じて公正価値で測定する投資	公正価値
デリバティブ金融商品	公正価値
その他包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された負債性金融商品および資本性金融商品	公正価値
投資不動産	公正価値
適格なヘッジ関係におけるヘッジ対象項目として指定された認識済資産および負債	ヘッジ対象リスクに起因する公正価値の変動により調整
貸出金、前渡金およびイスラム金融の決済により取得した非金融資産	当該資産の売却費用控除後の公正価値または貸出金、前渡金およびイスラム金融の帳簿価額のうちいずれか低い方

(b) 機能通貨および表示通貨

本要約連結中間財務情報は、当行の機能通貨であるアラブ首長国連邦ディルハム（以下「ディルハム」という。）で表示される。本要約連結中間財務情報の表示は、千ディルハムから百万ディルハムに変更されており、したがって、すべての数値は、別途指定のない限り百万単位で四捨五入されている。当行の各国外子会社および支店の財務書類に含まれる項目は、当該国外子会社および支店が事業を行っている主要な経済環境における通貨を用いて測定される。

(c) 見積りおよび判断の使用

要約連結中間財務情報の作成にあたり、経営陣は、会計方針の適用ならびに資産および負債、収益および費用の報告額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことを要求されている。実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

本要約連結中間財務情報の作成において、当グループの会計方針適用の際に経営陣が行った重要な判断ならびに見積りおよび不確実性に関する主な要因は、2023年12月31日現在および同日に終了した事業年度の連結財務書類に適用されたものと同様であった。見積りおよび基礎となる仮定は、継続的に見直される。会計上の見積りの変更は、見積りが変更される期間および影響を受ける将来の期間において認識される。

3 法令遵守の表明

本要約連結中間財務情報は、当グループが予見可能な将来に継続企業として存続するための十分な資源を有していることを経営陣が確信しているため、IAS第34号「期中財務報告」およびUAEにおいて適用される法律の要件に従い、継続企業的前提下で作成されている。本要約連結中間財務情報には、IFRS会計基準で要求される年次財務書類一式に必要な情報がすべて含まれているわけではない。本要約連結中間財務情報は、当グループの2023年12月31日現在および同日に終了した事業年度の連結財務書類と併せて読むべきものである。また、2024年1月1日から2024年6月30日までの期間における業績は、必ずしも2024年12月31日に終了する事業年度に予想される業績を示すものではない。

2015年UAE連邦法第2号（改正）を置き換える2021年UAE連邦法令第32号が2021年9月20日に公布され、2022年1月2日に施行された。当行は、本要約連結中間財務情報日現在において、適用される

2021年UAE連邦法令第32号の規定およびアブダビ政府の金融システムに関する2017年法第1号(改正)の該当する規定および財務省が公表した命令に準拠している。

本要約連結中間財務情報は、2024年7月24日に、取締役会により公表が承認された。

4 重要性がある会計方針

当グループが本要約連結中間財務情報に適用している会計方針は、2024年1月1日付で適用された以下の新基準/改訂を除いて、当グループが2023年12月31日現在および同日に終了した事業年度の連結財務書類に適用したものと同一である。

本要約連結中間財務情報の作成にあたり、当グループは以下の既存の基準およびフレームワークの改訂を適用している。以下の改訂の適用による、過年度に報告された当グループの純利益または資本の変動はなかった。

内容	適用日
IAS第1号の改訂 - 「特約条項付の非流動負債」	2024年1月1日
IAS第1号の改訂 - 「負債の流動・非流動の分類」	2024年1月1日
IAS第7号およびIFRS第7号の改訂 - 「サプライヤー・ファイナンス契約」	2024年1月1日
IFRS第16号の改訂 - 「セール・アンド・リースバックにおけるリース負債」	2024年1月1日

公表済みであるが、未だ適用されていない基準

多くの新基準および基準の改訂が2024年1月1日以降に開始する事業年度から有効となり、早期適用も認められている。ただし当グループは、本要約連結財務情報の作成に際してこれらを早期適用していない。

以下の新基準および基準の改訂が2025年1月1日以降に開始する事業年度から適用可能となり、早期適用も認められている。当グループは現在、当該新基準および基準の改訂による影響を評価中であり、これらを発効日付で適用する予定である。

- ・ IAS第21号の改訂 - 「交換可能性の欠如」
- ・ 財務諸表における表示および開示 (IFRS第18号) : 当該新基準には、財務諸表における情報の表示および開示に関する、すべてのIFRS適用企業に対する要求事項が含まれている。
- ・ IFRS第9号およびIFRS第7号の改訂 - 「金融商品の分類および測定」
- ・ IFRS第19号「公的説明責任のない子会社：開示」 - 本新基準は、適格な子会社が、IFRS会計基準よりも削減された開示要求に従って開示を行うことを認めている。

法人税

当グループの要約連結中間財務情報は、2023年に制定された法人および事業の課税に関する2022年UAE連邦法令第47号を組み入れている。同法は、375,000ディルハムを超える課税所得に対する実効税率を9%と定めており、課税所得は当グループによる同法の見通しに基づいて計算される。2024年3月15日、UAE財務省は、OECD税源浸食および利益移転第2の柱(OECD Base Erosion and Profit Shifting Pillar II)(ミニマム課税)の実施に関するコンサルテーション文書を公表した。同文書は、第2の柱モデルルール原則に基づいて計算される追加税(top-up tax)の負担について定めている。当該コンサルテーションは2024年4月10日まで意見を募集していた。当グループの予測モデルに基づき、重大な税負担は生じない見込みである。当グループは、今後の公表を引き続きモニタリングし、確実に規制を遵守するためにさらなる評価を実施する。

5 連結の基礎

子会社(特別目的事業体を含む。)とは当グループが支配する企業である。支配の要件を満たしている場合、当グループはその投資先を支配している。当グループは、支配の要件のうちの一つまたは複数に変更がある場合には、当グループが支配権を有しているか否かを見直している。支配権を有するか否かを見直す状況として、有している防御的な権利が実質的なものとなることで当グループが投資先に対するパワーを得るような状況等が含まれる。子会社(特別目的事業体を含む。)の財務書類は、当該支配が開始した日から当該支配が終了する日まで、本要約連結中間財務情報に含まれる。損益およびその他包括利益(OCI)の各要素は、結果的に非支配持分(以下「NCI」という。)の残高がマイナスになる場合であっても、当行の株主およびNCIに帰属する。

本要約連結中間財務情報は、当行および以下の子会社(特別目的事業体を含む。)の財務情報からなる。

正式名称	設立国	主たる活動	2024年	2023年
			6月30日 現在	12月31日 現在
ファースト・アブダビ・バンク・ユーエスエー・エヌ・バイ	キュラソー	銀行業	100%	100%
ファースト・アブダビ・バンク・セキュリティーズ・ソール・プロプライエタリーシップ・エルエルシー	アラブ首長国連邦	仲介業	100%	100%
アブダビ・ナショナル・リーシング・エルエルシー	アラブ首長国連邦	リース	100%	100%
アブダビ・ナショナル・プロパティーズ・プライベート・ジェー・エス・シー	アラブ首長国連邦	プロパティ・マネジメント	100%	100%
FABプライベート・バンク(スイス)エスエー	スイス	銀行業	100%	100%
ファースト・アブダビ・イスラミック・ファイナンス・ピー・ジェー・エス・シー	アラブ首長国連邦	イスラム金融	100%	100%
アブダビ・セキュリティーズ・ブローカレッジ・エジプト ¹	エジプト	仲介業	96%	96%
NBADエンプロイヤー・シェア・オプション・リミテッド	アラブ首長国連邦	株式・有価証券	100%	100%
ナショナル・バンク・オブ・アブダビ・レプレゼンタソニス・エルティエディーエー	ブラジル	駐在員事務所	100%	100%
FABグローバル・マーケッツ(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	金融機関	100%	100%
ナワット・マネジメント・サービシーズ・ワンマン・カンパニー・エルエルシー	アラブ首長国連邦	債権回収業	100%	100%
ミスマック・プロパティーズ・カンパニー・エルエルシー(以下「Mismak」という。)	アラブ首長国連邦	不動産投資	100%	100%
シャングリラ・ドバイ・ホテル・エルエルシー(Mismak子会社)	アラブ首長国連邦	不動産投資	100%	100%
ファースト・マーチャント・インターナショナル・エルエルシー(以下「FMI」という。)	アラブ首長国連邦	不動産投資	100%	100%

正式名称	設立国	主たる活動	2024年	2023年
			6月30日 現在	12月31日 現在
FABエンプロイメント・サービス・エルエルシー (FMI子会社)	アラブ首長国連邦	人材サービス	100%	100%
FABリソーシング・サービス・エルエルシー (FMI子会社)	アラブ首長国連邦	人材サービス	100%	100%
ホライゾン・ガルフ・エレクトロメカニカル・サービス・エルエルシー (以下「ホライゾン」という。)(FMI子会社)	アラブ首長国連邦	不動産関連サービス	100%	100%
ホライゾン・ガルフ・ジェネラル・コントラクティング・エルエルシー (ホライゾン子会社)	アラブ首長国連邦	不動産関連サービス	100%	100%
ピーディーシーエス・エンジニアリング・エルエルシー (ホライゾン子会社)	アラブ首長国連邦	不動産関連サービス	100%	100%
ホライゾン・ガルフ・オイル・アンド・ガス・サービス・エルエルシー (ホライゾン子会社)	アラブ首長国連邦	不動産関連サービス	100%	100%
FABスクーク・カンパニー・リミテッド	ケイマン諸島	特別目的事業体	100%	100%
ファースト・ガルフ・リビアン・バンク ²	リビア	銀行業	50%	50%
ファースト・ガルフ・インフォメーション・テクノロジー・エルエルシー (以下「FGIT」という。)	アラブ首長国連邦	ITサービス	100%	100%
FABグローバル・ビジネス・サービス・リミテッド (FGIT子会社)	インド	ITサービス	100%	100%
FABキャピタル・ファイナンシャル・カンパニー (サウジの非公開株式会社)	サウジアラビア王国	金融機関	100%	100%
ファースト・アブダビ・バンク・ミスル・エスエーイー (以下「FAB Misr」という。)	エジプト	銀行業	100%	100%
FABインベストSPV RSCリミテッド	アラブ首長国連邦	特別目的事業体	100%	100%
1968A SPV RSCリミテッド	アラブ首長国連邦	特別目的事業体	100%	100%
1968B SPV RSCリミテッド	アラブ首長国連邦	特別目的事業体	100%	100%

¹ 清算中。

² 当行は、ファースト・ガルフ・リビアン・バンクの発行済株式を50%保有しているが、当行が取締役会の過半数の議決権を保有して投資先を支配しているため、当該投資は子会社として分類されている。

6 金利指標改革

いくつかの銀行間取引金利（以下「IBOR」という。）を代替リスクフリー金利（以下「ARRS」という。）に置き換える、主要金利指標の抜本的な改革が世界的に進められている。当グループは、当グループの金融商品について、市場全体のイニシアチブの一環として改革が進められている特定のIBORに対する重要なエクスポージャーを有していた。ロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」という。）などのIBORは、デリバティブ、貸出金、前渡金およびイスラム金融の参照金利として、また金融商品の評価のパラメータとして、世界の金融市場で重要な役割を果たしていた。

当グループは、IBORからARRSへの移行の後期段階に向けて進行しており、当該プロジェクトまたは移行計画に大きな変更はない。FABのIBOR移行プロジェクトは引き続き目標に向けて進められており、当グループは、米ドルLIBOR（1か月物、3か月物および6か月物のLIBOR設定）を参照する残りのIBORエクスポージャーについても、残りの期間について、米ドルLIBORテナーの公表停止日である2024年9月30日までに移行する計画を進めている。

FCA（金融行為規制機構）は、IBA（ICE Benchmark Administration Limited）に対し、1か月物、3か月物および6か月物米ドルLIBORの公表を2024年9月30日まで継続するよう要請した。ただし、2023年7月1日以降の米ドルLIBORの算出方法は、「シンセティック米ドルLIBOR」と呼ばれる、関連するCMEターム物SOFR参照レートにそれぞれISDAの固定スプレッド調整を加えたものを使用する、非代表的なものとなったことに留意されたい。シンセティック米ドルLIBOR設定は、既に移行済みである清算デリバティブを除く、すべての既存契約に適用される。

IBOR移行に向けたFABの取り組み

貸出金、債券およびその他のオンバランスシート・エクスポージャー

IBOR金利の公表停止予定日後に満期を迎える、IBORを参照する契約について、当グループは契約条件を変更するという方針を定めている。これらの条件変更には、フォールバック条項の追加、またはIBOR金利から代替指標金利への置き換えが含まれる。2024年6月30日現在、当グループがエクスポージャーを有する通貨に関するIBOR改革は、米ドル連動エクスポージャーを除き、完了している。下表は、当グループがエクスポージャーを有していたIBOR金利、これらのエクスポージャーが移行したか移行中である新しい指標金利およびその移行状況を示している。

通貨	改革前の指標	改革後の指標	2024年6月30日	2023年12月31日
米ドル	米ドルLIBOR	SOFR	進行中	進行中
英ポンド	英ポンドLIBOR	SONIA	完了	完了
ユーロ	EONIA	€STR	完了	完了
ユーロ	EURIBOR	改革後EURIBOR	完了	完了
日本円	日本円LIBOR	TONAR / TORF	完了	完了
スイス・フラン	スイス・フランLIBOR	SARON	完了	完了

FABは、規制ガイダンスに従い、必要な措置を講じて顧客の代替指標への移行を大きく進展させた。FABは2024年6月30日以前に顧客への働きかけを完了し、すべての顧客に代替金利へ移行する機会を提供した。しかしながら、市況や様々な課題のために、FABが有するIBORポートフォリオの一部では、移行が完了するまでの間、適用可能なシンセティックLIBORを使用することになる。

デリバティブおよびヘッジ会計

当グループは、トレーディングおよびリスク管理目的でデリバティブを保有している。リスク管理目的で保有するデリバティブは、ヘッジ関係が指定されている。金利およびクロスカレンシー・スワップは、様々なIBORを指数とする変動レグを持つ。

当グループは、デリバティブのエクスポージャーについて、デリバティブ市場の無秩序な移行リスクを低減するために、2021年1月に発効したISDAのフォールバック条項に関するプロトコルの適用、およびユーロ短期金利（以下「€STR」という。）およびSOFRを使用してデリバティブを割り引くために決済機関が行った変更を遵守している。

IBOR改革による不確実性の影響を受けるヘッジ関係では、現行のIBOR指標金利から代替指標金利への移行実施時期に関する市場参加者の予測に起因した非有効性が起こる可能性がある。この移行は、ヘッジ対象とヘッジ手段で異なる時期に行われる可能性があり、このことがヘッジの非有効性をもたらす可能性がある。これらのヘッジの大半は、FABの全体的な金利リスク管理戦略と一致して、FABの購入債券または固定金利を支払う自社発行債券の公正価値変動を抑えることを目的としており、また、それらがディルハムまたは米ドル以外の通貨建てである場合は、為替リスクの変動を抑えることを目的としている。

7 現金および中央銀行預け金

	（未監査） 2024年6月30日 百万ディルハム	（監査済） 2023年12月31日 百万ディルハム
手許現金	2,091	1,920
UAE中央銀行		
現金準備預金	70,150	34,173
その他残高	-	28,000
その他中央銀行預け金残高	148,066	169,462
現金および中央銀行預け金総額	220,307	233,555
控除：予想信用損失	(165)	(165)
現金および中央銀行預け金合計	220,142	233,390

CBUAEの規則に従い、当行がUAE準備預金残高を引き出す場合は、14日間以上の準備金要件を満たさなければならない。その他中央銀行預け金残高には、特定の条件下において日常業務に利用可能な法定準備金が含まれる。

8 純損益を通じて公正価値で測定する投資

	（未監査） 2024年6月30日 百万ディルハム	（監査済） 2023年12月31日 百万ディルハム
運用ファンドへの投資	1	9
プライベート・エクイティへの投資	3,435	3,136
持分証券への投資	1,984	1,568
負債証券	40,010	40,496
純損益を通じて公正価値で測定する投資合計	45,430	45,209

9 貸出金、前渡金およびイスラム金融

	（未監査） 2024年6月30日 百万ディルハム	（監査済） 2023年12月31日 百万ディルハム
貸出金、前渡金およびイスラム金融総額	534,321	504,641
控除：利息の未計上分	(7,580)	(7,186)
控除：予想信用損失	(13,587)	(13,501)
貸出金、前渡金およびイスラム金融純額	513,154	483,954

	（未監査） 2024年6月30日 百万ディルハム	（監査済） 2023年12月31日 百万ディルハム
取引相手別：		
政府部門	66,910	61,310
公共部門	79,859	79,383
銀行部門	21,531	12,607
企業／民間部門	285,268	269,854
個人／リテール部門	80,753	81,487
貸出金、前渡金およびイスラム金融総額	534,321	504,641

	(未監査) 2024年6月30日 百万ディルハム	(監査済) 2023年12月31日 百万ディルハム
商品別：		
当座貸越	20,456	21,031
タームローン	431,786	414,882
貿易関連ローン	46,295	32,199
個人向けローン	29,235	29,252
クレジットカード	4,939	5,541
車両金融ローン	1,610	1,736
貸出金、前渡金およびイスラム金融総額	534,321	504,641

	(未監査) 2024年6月30日 百万ディルハム	(監査済) 2023年12月31日 百万ディルハム
産業部門別集中度：		
農業	3,714	3,562
エネルギー	36,741	36,218
製造	27,757	26,399
建設	12,266	10,764
不動産	88,779	85,806
貿易	23,751	22,177
運輸および通信	34,289	37,885
銀行	21,531	12,607
その他金融機関	90,297	83,956
サービス	47,533	42,470
政府	66,910	61,310
個人 - ローンおよびクレジットカード	48,571	50,440
個人 - リテール・モーゲージ	32,182	31,047
貸出金、前渡金およびイスラム金融総額	534,321	504,641

上記の貸出金、前渡金およびイスラム金融には、以下のスラム金融契約が含まれる。

イスラム金融契約

	(未監査) 2024年6月30日 百万ディルハム	(監査済) 2023年12月31日 百万ディルハム
イジャラ	13,597	12,683
ムラバハ	24,871	25,429
その他	542	561
イスラム金融契約総額	39,010	38,673
控除：予想信用損失	(1,602)	(1,147)
控除：未計上利益	(202)	(208)
イスラム金融契約合計	37,206	37,318

10 非トレーディング投資有価証券

	(未監査) 2024年6月30日 百万ディルハム	(監査済) 2023年12月31日 百万ディルハム
	その他包括利益を通じて公正価値(以下「FVOCI」という。)で測定するもの:	
- 純損益へのリサイクルあり(債券投資)	173,460	170,716
- 純損益へのリサイクルなし(持分投資)	4,245	4,553
償却原価	4,150	4,375
非トレーディング投資有価証券総額	181,855	179,644
控除: 償却原価で測定する有価証券に係る予想信用損失	(1)	(1)
非トレーディング投資有価証券合計	181,854	179,643

FVOCIで測定する持分投資は、長期目的の戦略的投資である。

報告日における種類別の非トレーディング投資有価証券の分析は、以下に示すとおりである。

	(未監査) 2024年6月30日 百万ディルハム			(監査済) 2023年12月31日 百万ディルハム		
	市場価格あり	市場価格なし	合計	市場価格あり	市場価格なし	合計
	持分投資	1,457	2,788	4,245	1,051	3,502
債券投資	176,679	931	177,610	174,026	1,065	175,091
非トレーディング投資有価証券総額	178,136	3,719	181,855	175,077	4,567	179,644
控除: 償却原価で測定する有価証券に係る予想信用損失	(1)	-	(1)	(1)	-	(1)
非トレーディング投資有価証券合計	178,135	3,719	181,854	175,076	4,567	179,643

2024年6月30日現在、非トレーディング投資有価証券に含まれる買戻契約の対象となる債券投資は、23,393百万ディルハム(2023年12月31日: 18,360百万ディルハム)であった。

2024年6月30日現在、償却原価で測定する投資有価証券の公正価値は、3,930百万ディルハム(2023年12月31日: 4,154百万ディルハム)であった。

11 関連会社への投資

関連会社のリストは以下のとおりである。

正式名称	設立国	主たる活動	(未監査) 2024年 6月30日	(監査済) 2023年 12月31日
			百万ディルハム	百万ディルハム
ビー・シー・ピー・グロウス・ホールディングス・リミテッド	アラブ首長国連邦	金融サービス	40%	40%
ミッドマック・プロパティーズ・エルエルシー	アラブ首長国連邦	不動産投資	16%	16%
エミレーツ・デジタル・ウォレット・エルエルシー	アラブ首長国連邦	金融サービス	23%	23%
関連会社への投資			1,441	1,501

12 投資不資産

	(未監査)	(監査済)
	2024年6月30日 百万ディルハム	2023年12月31日 百万ディルハム
期首現在	8,162	7,168
取得	5	1,561
処分	(2)	(568)
公正価値調整	-	1
期末現在	8,165	8,162

不動産の公正価値は、2023年12月31日現在で第三者の鑑定士が実施した評価に基づいており、すべて公正価値ヒエラルキーのレベル3である。

13 無形資産

	(未監査)	(監査済)
	2024年6月30日 百万ディルハム	2023年12月31日 百万ディルハム
のれん	18,693	18,693
顧客関係	1,778	1,778
コア預金	704	704
ライセンス	369	369
ブランド	22	22
無形資産総額	21,566	21,566
償却累計額	(1,528)	(1,430)
無形資産合計	20,038	20,136

14 銀行および金融機関預り金

	(未監査)	(監査済)
	2024年6月30日 百万ディルハム	2023年12月31日 百万ディルハム
銀行および金融機関	33,949	37,281
中央銀行	27,887	34,247
銀行および金融機関預り金合計	61,836	71,528

15 コマーシャルペーパー

当行はプログラム限度額を3.5十億米ドルとするユーロ建てコマーシャルペーパー・プログラムおよびプログラム限度額を10十億米ドルとする米ドル建てコマーシャルペーパー・プログラムを有している。

2024年6月30日現在における発行済の債券は、20,930百万ディルハム（2023年12月31日：19,659百万ディルハム）であり、満期までの期間は12か月未満である。

2024年6月30日に終了した6か月間および2023年12月31日に終了した事業年度において、当グループでは、コマーシャルペーパー・プログラムに関する元利金の債務不履行またはその他の違反は生じていない。

16 顧客勘定およびその他預金

	(未監査) 2024年6月30日 百万ディルハム	(監査済) 2023年12月31日 百万ディルハム
口座別：		
当座口座	320,372	329,826
貯蓄口座	34,691	30,874
委託証拠金口座	3,064	2,611
通知預金および定期預金	376,920	362,481
	735,047	725,792
譲渡性預金	30,655	34,071
顧客勘定およびその他預金合計	765,702	759,863

	(未監査) 2024年6月30日 百万ディルハム	(監査済) 2023年12月31日 百万ディルハム
取引相手別：		
政府部門	210,655	203,000
公共部門	77,194	72,682
企業/民間部門	324,941	337,100
個人/リテール部門	122,257	113,010
	735,047	725,792
譲渡性預金	30,655	34,071
顧客勘定およびその他預金合計	765,702	759,863

上記の顧客勘定およびその他預金には、以下のイスラム預金が含まれる。

	(未監査) 2024年6月30日 百万ディルハム	(監査済) 2023年12月31日 百万ディルハム
当座口座預金	2,527	2,026
委託証拠金	78	78
ムグラバ貯蓄預金	4,720	3,856
ムグラバ定期預金	56	72
ワカラ預金	5,967	6,558
ムラバハ預金	820	437
イスラム顧客預金合計	14,168	13,027

17 期間借入

	(未監査) 2024年6月30日 百万ディルハム	(監査済) 2023年12月31日 百万ディルハム
償却原価	65,680	63,426
純損益を通じて公正価値	662	513
期間借入合計	66,342	63,939

当期中に、当行は様々な固定および変動利付債券を発行した。当期中の期間借入の変動は以下のとおりである。

	(未監査) 2024年6月30日 百万ディルハム	(監査済) 2023年12月31日 百万ディルハム
期首現在	63,939	62,635
新規発行	9,817	8,140
返済	(6,038)	(8,397)
公正価値評価、為替変動およびその他調整	(1,376)	1,561
期末現在	66,342	63,939

2024年6月30日(未監査)

通貨	金利(レンジ)	2024年6月30日(未監査)					合計 百万ディルハム
		3か月以内 百万ディルハム	3か月から 1年 百万ディルハム	1年から 3年 百万ディルハム	3年から 5年 百万ディルハム	5年超 百万ディルハム	
ディルハム	年利4.00%から6.00%の固定金利	-	-	1,376	6	-	1,382
豪ドル	年利1.87%の固定金利	-	-	147	-	-	147
豪ドル	3か月物豪ドルBBSW+年利最大 4.445%	-	857	444	-	73	1,374
スイス・フラン	年利0.07%から1.072%の固定金利	-	1,422	3,218	580	-	5,220
オフショア人民 元	年利2.79%から4.12%の固定金利	70	1,368	4,270	-	-	5,708
ユーロ	年利0.125%から3.00%の固定金利	97	-	4,989	-	152	5,238
英ポンド	年利0.875%から2.205%の固定金利	-	-	2,910	78	-	2,988
香港ドル	年利0.85%から3.94%の固定金利	-	479	571	177	-	1,227
日本円	年利0.235%から2.60%の固定金利	-	-	222	-	-	222
メキシコ・ペソ	年利0.50%の固定金利	-	-	-	11	-	11
フィリピン・ペソ	年利3.80%の固定金利	-	-	-	-	-	-
ニュージーランド・ドル	年利5.5%の固定金利	-	-	-	78	-	78
米ドル	年利7.84%までの固定金利	-	4,213	4,230	14,592	7,564	30,599
米ドル	3か月物LIBOR+年利5.677%まで	3,691	202	1,781	-	184	5,858

米ドル	米ドルSOFR QRT OB SHIFT- 5 BD+ 年利3.725%から5.367%	184	-	2,924	3,182	-	6,290
期間借入合計		4,042	8,541	27,082	18,704	7,973	66,342
2023年12月31日（監査済）							
		3か月から		1年から	3年から		
		3か月以内	1年	3年	5年	5年超	合計
		百万ディル	百万ディル	百万ディル	百万ディル	百万ディル	百万ディル
通貨	金利（レンジ）	ハム	ハム	ハムハム	ハム	ハム	ハム
ディルハム	年利4.00%から6.00%の固定金利	-	4	1,385	6	-	1,395
豪ドル	年利1.87%の固定金利	-	-	150	-	-	150
豪ドル	3か月物豪ドルBBSW+年利最大 4.445%	-	-	1,328	-	75	1,403
スイス・フラン	年利0.07%から1.072%の固定金利	-	1,500	2,330	1,683	-	5,513
オフショア人民 元	年利2.79%から4.12%の固定金利	433	943	4,356	78	-	5,810
ユーロ	年利0.125%から3.00%の固定金利	-	98	3,222	1,911	164	5,395
英ポンド	年利0.875%から2.205%の固定金利	-	-	2,906	-	80	2,986
香港ドル	年利0.85%から3.94%の固定金利	-	138	1,042	180	-	1,360
日本円	年利0.235%から2.60%の固定金利	52	-	257	-	-	309
メキシコ・ペソ	年利0.50%の固定金利	-	-	-	11	-	11
フィリピン・ペ ソ	年利3.80%の固定金利	-	146	-	-	-	146
ニュージーラン ド・ドル	年利5.5%の固定金利	-	-	-	83	-	83
米ドル	年利7.84%までの固定金利	4,586	922	5,898	10,402	8,032	29,840
米ドル	3か月物LIBOR+年利5.677%まで	184	3,911	1,983	-	184	6,262
米ドル	米ドルSOFR QRT OB SHIFT- 5 BD+ 年利3.725%から5.367%	-	184	213	2,879	-	3,276
期間借入合計		5,255	7,846	25,070	17,233	8,535	63,939

18 劣後社債

	（未監査）	（監査済）
	2024年6月30日 百万ディルハム	2023年12月31日 百万ディルハム
2012年12月10日発行（4.75%の固定金利、2027年12月9日に満期到来） （発行通貨 - マレーシア・リンギット）	370	385
2023年10月4日発行（2029年4月4日までは6.32%の固定金利、期限前償 還されない場合はその後2029年4月4日から満期日まで5年物米国債実勢 金利+1.70%、2034年4月4日満期）（発行通貨 - 米ドル）	3,700	3,806
劣後社債合計	4,070	4,191

当グループは、当該劣後社債に係る金利および外貨エクスポージャーをヘッジしている。当行では、2024年6月30日および2023年12月31日に終了した期間において、劣後社債に関する元利金の債務不履行またはその他の違反は生じていない。

19 資本および準備金

株式資本

	（未監査） 2024年6月30日 百万ディルハム	（監査済） 2023年12月31日 百万ディルハム
	授権資本	11,048
1株1ディルハムの普通株式	11,048	11,048
1株1ディルハムの自己株式	7	7

2024年3月5日に開催された年次株主総会（AGM）において、当行の株主は、普通株式1株当たり0.71ディルハムの現金配当7,844百万ディルハムを承認した（2022年12月31日：普通株式1株当たり0.52ディルハムの現金配当5,745百万ディルハム）。

その他準備金

その他準備金には以下が含まれる。

	公正価値 準備金 百万 ディルハム	一般準備金 百万 ディルハム	外貨換算 準備金 百万 ディルハム	IFRS第9号 準備金 - 個別 百万 ディルハム	IFRS第9号 準備金 - 集会的 百万 ディルハム	合計 百万 ディルハム
2024年1月1日現在	(1,185)	228	(2,925)	1,222	2,868	208
当期その他包括損失	(678)	-	(1,717)	-	-	(2,395)
FVOCI投資の売却に係る実現利益	(3)	-	-	-	-	(3)
2024年6月30日現在	(1,866)	228	(4,642)	1,222	2,868	(2,190)
2023年1月1日現在	(2,270)	228	(2,176)	1,222	2,160	(836)
当期その他包括損失	(36)	-	(745)	-	-	(781)
FVOCI投資の売却に係る実現損失	1	-	-	-	-	1
2023年6月30日現在	(2,305)	228	(2,921)	1,222	2,160	(1,616)

20 ティア1キャピタルノート

	（未監査） 2024年6月30日 百万ディルハム	（監査済） 2023年12月31日 百万ディルハム
アブダビ政府債券 （年利6か月物EIBORプラス2.3%）（発行通貨 - ディルハム）	8,000	8,000
750百万米ドル債券 （年利4.50%の固定金利、その後は初日およびその後の6年目の応当日ごとに、関連する米国証券算定日に更改される6年目のレートとマージンの合計に基づいて更改される。）（発行通貨 - 米ドル）	2,755	2,755
ティア1キャピタルノート合計	10,755	10,755

ティア1キャピタルノートは、永久、劣後および無担保であり半期毎に後払いされるクーポンが付されている。当行は自己の裁量によりクーポンを支払わないことを選択できる。本債券保有者はクーポンを請求する権利を有さず、また、クーポンを支払わないという当行の選択は債務不履行とみなされない。また、特定の状況においては、当行が該当するクーポン支払日にクーポンの支払を行うことが禁止される。

当行がクーポンを支払わないという選択を行うか、またはクーポンを支払ってはならないという事象が発生した場合、当行は (a) いかなる分配や配当の宣言または支払も行わず、(b) 優先順位が本債券と同等または下位である当行のいかなる株式資本またはその他の証券 (ただし、強制償還または資本への転換が条件として規定されている証券は除く。) の償還、購入、消却、減債または別の方法での取得も行わない。いずれの場合も、クーポンが2回連続して全額支払われている場合には、適用されない。

当期において、当行は、381百万ディルハム (2023年6月30日 : 297百万ディルハム) のクーポンの支払を選択した。

21 株式報酬制度

2008年に当グループは、選ばれた従業員向けに株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入した。本制度の権利確定期間は3年であり、権利確定期間後3年以内に権利行使できる。重要な権利確定条件は、オプション保有者が権利確定期間終了まで当行に継続雇用されていることである。オプションは、行使の有無にかかわらず、その付与日から6年後に失効する。

当グループは、従業員が権利確定したオプションを行使する際に株式を発行するための子会社を設立した。これらの株式は、オプション保有者により行使されるまで自己株式として取り扱われる。

当期中に付与された株式はない（2023年6月30日：なし）ため、保有する自己株式から株式資本へ振り替えられた株式もない（2023年6月30日：ゼロ百万ディルハム）。したがって、これに関連して調整された資本剰余金もない（2023年6月30日：ゼロディルハム）。

22 純為替差益

	（未監査） 2024年6月30日 に終了した 6か月間 百万ディルハム	（未監査） 2023年6月30日 に終了した 6か月間 百万ディルハム	（未監査） 2024年6月30日 に終了した 3か月間 百万ディルハム	（未監査） 2023年6月30日 に終了した 3か月間 百万ディルハム
為替および関連デリバティブに係るトレーディングおよび再換算による利益 ¹	490	838	(198)	87
顧客との取引	704	599	342	293
純為替差益合計	1,194	1,437	144	380

¹ 有効なヘッジ戦略によって相殺されているヘッジ手段の影響は、投資およびデリバティブに係る純利益に反映されている。

23 投資およびデリバティブに係る純利益

	（未監査） 2024年6月30日 に終了した 6か月間 百万ディルハム	（未監査） 2023年6月30日 に終了した 6か月間 百万ディルハム	（未監査） 2024年6月30日 に終了した 3か月間 百万ディルハム	（未監査） 2023年6月30日 に終了した 3か月間 百万ディルハム
純損益を通じて公正価値で測定する投資およびデリバティブに係る正味実現および未実現利益	2,803	1,675	1,740	1,130
非トレーディング投資有価証券の正味売却（損）/益	(194)	(113)	(93)	23
受取配当金およびその他の収益	99	69	57	47
投資およびデリバティブに係る純利益合計	2,708	1,631	1,704	1,200

24 一般管理費およびその他営業費用

	(未監査) 2024年6月30日 に終了した 6か月間 百万ディルハム	(未監査) 2023年6月30日 に終了した 6か月間 百万ディルハム	(未監査) 2024年6月30日 に終了した 3か月間 百万ディルハム	(未監査) 2023年6月30日 に終了した 3か月間 百万ディルハム
人件費	2,035	1,762	1,027	882
減価償却費	426	466	217	228
情報技術費	546	372	277	196
専門家報酬	214	281	121	167
通信費	109	104	55	52
無形資産の償却費	111	116	55	67
施設費	98	92	48	49
宣伝・広告費	62	46	31	22
スポンサーシップおよび寄付	39	39	20	18
その他一般管理費	202	141	75	51
一般管理費およびその他営業費用合計	3,842	3,419	1,926	1,732

25 正味減損費用

	(未監査) 2024年6月30日 に終了した 6か月間 百万ディルハム	(未監査) 2023年6月30日 に終了した 6か月間 百万ディルハム	(未監査) 2024年6月30日 に終了した 3か月間 百万ディルハム	(未監査) 2023年6月30日 に終了した 3か月間 百万ディルハム
以下に係る減損費用				
貸出金、前渡金およびイスラム金融	2,336	1,341	1,355	679
その他金融資産	(25)	67	(70)	(1)
未実行のエクスポージャー	(35)	132	(57)	15
その他非金融商品	-	-	-	-
回収額	(457)	(166)	(361)	(95)
減損金融資産の償却	101	100	29	78
正味減損費用合計	1,920	1,474	896	676

26 1株当たり利益

1株当たり利益は、以下に記載されているとおり、ティア1キャピタルノートに係る支払額控除後の当期純利益を期中の加重平均発行済普通株式数で除することにより算出される。

	(未監査) 2024年6月30日 に終了した 6か月間	(未監査) 2023年6月30日 に終了した 6か月間	(未監査) 2024年6月30日 に終了した 3か月間	(未監査) 2023年6月30日 に終了した 3か月間
基本1株当たり利益：				
当期純利益（百万ディルハム）	8,406	8,140	4,255	4,211
控除：ティア1キャピタルノートに係る支払額（百万ディルハム）	(381)	(297)	(62)	(62)
ティア1キャピタルノートに係る支払額控除後の純利益（百万ディルハム）	8,025	7,843	4,193	4,149
加重平均普通株式数：				
加重平均普通株式数（百万株）	11,041	11,041	11,041	11,041
基本1株当たり利益（ディルハム）	0.73	0.71	0.38	0.38
希薄化後1株当たり利益：				
希薄化後1株当たり利益算出のための当期純利益（百万ディルハム）	8,025	7,843	4,193	4,149
希薄化後1株当たり利益に関する加重平均発行済普通株式数（百万株）	11,041	11,041	11,041	11,041
希薄化後1株当たり利益（ディルハム）	0.73	0.71	0.38	0.38

27 現金および現金同等物

	(未監査) 2024年6月30日 百万ディルハム	(監査済) 2023年12月31日 百万ディルハム
現金および中央銀行預け金	220,307	233,555
銀行および金融機関預け金	23,499	25,324
	243,806	258,879
控除：預金から3か月より後に満期が到来する中央銀行預け金	(121)	(559)
控除：預金から3か月より後に満期が到来する銀行および金融機関預け金	(901)	(335)
控除：規制上の制限付中央銀行預け金	(831)	(787)
現金および現金同等物合計	241,953	257,198

現金および現金同等物には、手形、手許現金、非制限中央銀行預け金および取得日から3か月以内に当初満期が到来する流動性の高い金融資産が含まれる。

28 契約債務および偶発債務

当グループは、通常の業務過程において、信用状、保証および未実行の貸出コミットメント等の一定の契約債務の引受けを伴う様々な種類の取引を行っている。

当期中において、通常の業務で生じたものを除いて偶発債務および契約債務に関するその他の重大な変更は生じていない。

	（未監査） 2024年6月30日 百万ディルハム	（監査済） 2023年12月31日 百万ディルハム
信用状	41,111	48,151
保証状	122,282	115,894
金融保証	835	1,224
取引に伴う偶発債務	164,228	165,269
未実行の信用供与コミットメント	70,864	77,843
将来のプライベート・エクイティへの投資コミットメント	1,557	1,807
	72,421	79,650
契約債務および偶発債務合計	236,649	244,919

29 セグメント別情報

事業構造は、当グループの財務成績向上の支援に加え、事業戦略、顧客価値の提案、商品および流通経路の開発ならびに顧客関係を、地域セグメント間にわたり推進する6つの主要な事業セグメントで構成されている。

事業セグメントは、リソースをセグメントに配分してその業績を評価する目的で当グループのCEO（当グループの最高意思決定者）が定期的にレビューしている、当グループの構成要素に関する内部報告書に基づいて識別される。リソース配分および業績評価の目的で当グループのCEOに報告される情報は、様々な市場に商品およびサービスを提供する以下の戦略的事業部門に基づいている。

事業セグメント

インベストメント・バンキング（以下「IB」という。）

IBは、法人金融業務およびイスラム金融業務、キャピタル・マーケット業務、取引銀行業務、貿易サービス、流動性サービスおよびキャッシュ・マネジメント・サービスなどのバンキング・ソリューションおよび金融ソリューションの他、与信、金利、外国為替およびマネー・マーケットの商品全体で幅広いリスク管理ソリューションを提供しており、法人顧客に焦点を当てている。IBチームは、政府、ソブリンおよび公共部門、ソブリン・ウェルス・ファンドおよびファイナンシャル・スポンサー、天然資源、世界的な多角化企業、金融機関グループおよびグローバル子会社を含む様々な顧客部門にわたり、商品の提供と専門性を強化している。

コーポレート・アンド・コマーシャル・バンキング（以下「CCB」という。）

CCBは、大企業および中小企業に焦点を当て、コーポレート・バンキング部門、請負部門、商業銀行部門および優遇顧客部門を含むサブセグメントにわたって多様な商品を提供している。

グローバル・マーケット・トレーディング（以下「GM - トレーディング」という。）

GM - トレーディングは、リニア商品（為替、金利、信用・証券融資）、仕組商品、コモディティおよび投資にわたるトレーディング、マーケット・メイキングおよび投資運用活動を展開している。GM - トレーディングは、クラス最高のトレーディングおよびリスク管理ソリューションをもたらす、顧客に幅広い金融商品へのアクセスを提供している。顧客に関連するグローバル・マーケットの販売収益は、顧客関係を管理する各事業セグメントに反映される。

コンシューマー・バンキング（CB）

この事業は従来型部門とイスラム部門における消費者およびエリート層を対象としている。提供する商品の範囲には、当座預金口座、預金、クレジットカード、ローン、ウェルス商品といった日常的に銀行が取り扱う商品が含まれる。当該事業は、モバイルおよびインターネット・バンキング、支店、顧客担当者、銀行子会社であるファースト・アブダビ・イスラミック・ファイナンスを含む、様々な提供・販売経路を整備している。

グローバル・プライベート・バンキング (GPB)

この事業は従来型部門とイスラム部門の富裕層および超富裕層顧客を対象としている。提供する商品の範囲には、日常的に銀行が取り扱う商品に加えて先端的な投資ソリューション、仲介サービスおよび有価証券サービスが含まれる。当該事業は、モバイルおよびインターネット・バンキング、支店、リレーションシップ・マネージャー、銀行子会社であるFABセキュリティーズを含む、様々な提供・販売経路を整備している。

本店 (以下「H0」という。)

当グループは、人事、情報技術、オペレーション、財務、戦略、IR、リスク管理、与信管理、広報、法務およびコンプライアンス、内部監査、調達、財務業務および事務管理に関するサポートを全事業部門に一元的に提供している。当グループの多角的な事業モデルの一環として、H0にはまた、銀行サービス、および不動産資産管理サービスにおいて補完的なサポートを提供する、当グループが部分的にまたは完全所有する子会社も含まれる。これらには、FAB Misr、ファースト・ガルフ・リビア、Mismak、FABプロパティーズ、アブダビ・ナショナル・プロパティーズおよびその他特定のポートフォリオが含まれる。

地域セグメント

当グループは、UAEとインターナショナルという2つの定義された地域セグメント内で、支店、子会社および駐在員事務所のネットワークを通じて様々な事業セグメントを管理している。本セクションに表示されている貸借対照表および損益計算書の情報は、主に、顧客関係が存在し、それらが管理されている地域であり、財務上計上されている地域とは異なる場合がある。

[次へ](#)

事業セグメント

	事業セグメント					本店 百万 ディルハム	合計 百万 ディルハム
	コーポレー ト・アンド・ インベストメ ント・バンキ ング 百万 ディルハム	グローバ ル・マー ケッツ・ト レーディン グ 百万 ディルハム	グローバ ル・ プライベート・ バンキ ング 百万 ディルハム	グローバ ル・ プライベート・ バンキ ング 百万 ディルハム	コンシュー マー・バンキ ング 百万 ディルハム		
2024年6月30日に終了した 6か月間(未監査)							
正味受取利息ならびにイスラ ム金融および投資商品から の純利益	3,930	2,663	220	502	1,645	803	9,763
受取利息以外の正味収益	1,392	816	1,588	167	544	1,456	5,963
営業収益	5,322	3,479	1,808	669	2,189	2,259	15,726
一般管理費およびその他営業 費用	826	473	202	258	1,210	873	3,842
正味減損費用	(59)	948	(22)	(9)	357	705	1,920
税引前利益	4,555	2,058	1,628	420	622	681	9,964
法人税費用	406	178	332	71	49	501	1,537
当期純利益	4,149	1,880	1,296	349	573	180	8,427
2024年6月30日現在(未監 査)							
セグメント別資産合計	289,985	169,098	227,130	31,606	65,159	521,198	1,304,176
セグメント間残高							(129,557)
資産合計							1,174,619
セグメント別負債合計	412,390	167,529	211,072	38,554	73,322	278,098	1,180,965
セグメント間残高							(129,557)
負債合計							1,051,408

地域セグメント

	地域セグメント		
	インターナシヨナ UAE 百万 ディルハム		合計 百万 ディルハム
2024年6月30日に終了 した 6か月間(未監査)			
正味受取利息ならびに イスラム金融および 投資商品からの純利 益	7,979	1,784	9,763
受取利息以外の正味収 益	4,257	1,706	5,963

営業収益	12,236	3,490	15,726
一般管理費およびその 他営業費用	2,830	1,012	3,842
正味減損費用	1,914	6	1,920
税引前利益	7,492	2,472	9,964
法人税費用	866	671	1,537
当期純利益	6,626	1,801	8,427

2024年6月30日現在

(未監査)

セグメント別資産合計	962,090	311,779	1,273,869
セグメント間残高			(99,250)
資産合計			1,174,619
セグメント別負債合計	879,015	271,643	1,150,658
セグメント間残高			(99,250)
負債合計			1,051,408

事業セグメント

	インベスト メント・バ ンキング	コーポレート・ア ンド・コマーシャ ル・バンキング	グローバル・マー ケッツ・トレー ディング	グローバ ル・ プライ ベート・ バンキン グ	コンシュー マー・バン キング	本店	合計
	百万 ディルハム	百万 ディルハム	百万 ディルハム	百万 ディルハ ム	百万 ディルハム	百万 ディルハム	百万 ディルハム
2023年6月30日に終了 した 6か月間(未監査)							
正味受取利息ならびに イスラム金融および 投資商品からの純利 益	3,153	2,771	271	431	1,513	693	8,832
受取利息以外の正味収 益	1,178	679	1,002	145	367	1,360	4,731
営業収益	4,331	3,450	1,273	576	1,880	2,053	13,563
一般管理費およびその 他営業費用	712	413	175	246	1,070	803	3,419
正味減損費用	316	647	6	17	308	180	1,474
税引前利益	3,303	2,390	1,092	313	502	1,070	8,670
法人税費用	56	23	111	32	-	294	516

当期純利益	3,247	2,367	981	281	502	776	8,154
2023年12月31日現在							
(監査済)							
セグメント別資産合計	275,833	159,892	225,154	31,057	60,310	525,172	1,277,418
セグメント間残高							(108,785)
資産合計							1,168,633
セグメント別負債合計	435,328	159,147	207,053	33,795	65,742	250,930	1,151,995
セグメント間残高							(108,785)
負債合計							1,043,210

	地域セグメント		
	インターナショナル		
	UAE	シヨナル	合計
	百万	百万	百万
	ディルハム	ディルハム	ディルハム
2023年6月30日に終了した			
6か月間(未監査)			
正味受取利息ならびにイスラム			
金融および投資商品からの純	7,466	1,366	8,832
利益			
受取利息以外の正味収益	3,410	1,321	4,731
営業収益	10,876	2,687	13,563
一般管理費およびその他営業費	2,610	809	3,419
用			
正味減損費用	1,060	414	1,474
税引前利益	7,206	1,464	8,670
法人税費用	149	367	516
当期純利益	7,057	1,097	8,154
2023年12月31日現在(監査済)			
セグメント別資産合計	976,613	339,090	1,315,703
セグメント間残高			(147,070)
資産合計			1,168,633
セグメント別負債合計	878,330	311,950	1,190,280
セグメント間残高			(147,070)
負債合計			1,043,210

[次へ](#)

30 関連当事者

一方の当事者が、他方の当事者を支配する能力を有している場合、または財務上もしくは経営上の意思決定をする際に他方の当事者に重要な影響力を行使する能力を有している場合、当該当事者は関連当事者であるとみなされる。関連当事者は、当グループの主要株主、取締役および上級経営陣からなる。上級経営陣は、当グループの戦略立案および意思決定に関するグループ執行委員会（EXCO）のメンバーからなる。これらの取引の条件は、当グループの経営陣により承認され、取締役会または経営陣が同意した条件により作成される。

当グループは、アブダビ政府がその政府当局、機関、関連組織およびその他の組織（以下総称して「政府関連機関」という。）を通じて直接的または間接的に支配する事業体が多数を占める市場で事業を行っている。当グループは他の政府関連機関と取引を行い、これらの取引は取締役会が同意した条件で、当グループの通常の業務過程において実施される。

取締役および上級経営陣の報酬の詳細は以下のとおりである。

	（未監査） 2024年6月30日 百万ディルハム	（監査済） 2023年12月31日 百万ディルハム
当期中に支払われた取締役の報酬	45	45
短期給付	50	42
長期給付	1	2

関連当事者との取引残高は、予想信用損失（以下「ECL」という。）モデルに割り当てられている。2024年6月30日現在、関連当事者残高に対するECL引当金は32百万ディルハム（2023年12月31日：34百万ディルハム）である。

報告日における関連当事者との残高は、以下に示すとおりである。

	取締役会 百万ディルハム	主要株主 百万ディルハム	上級経営陣 百万ディルハム	関連会社 百万ディルハム	合計 百万ディルハム
2024年6月30日現在 (未監査)					
金融資産					
純損益を通じて公正価値で測定する投資	-	133	-	-	133
売戻契約	-	332	-	-	332
デリバティブ金融商品	-	16	-	-	16
貸出金、前渡金およびイスラム金融	2,606	32,338	115	958	36,017
非トレーディング投資有価証券	-	3,763	-	-	3,763
その他資産	31	859	5	1	896
金融負債					
デリバティブ金融商品	-	222	-	3	225
顧客勘定およびその他預金	10,183	13,797	68	474	24,522
その他負債	202	117	1	-	320
偶発債務					
デリバティブ	-	6,750	-	750	7,500
信用状	1	323	-	-	324
保証状	177	1,130	-	1	1,308
2024年6月30日に終了した期間 (未監査)					
受取利息	65	949	3	47	1,064
支払利息	224	255	1	77	557
受取手数料	3	69	0	4	76
支払手数料	-	-	-	58	58
投資およびデリバティブに係る純利益	-	35	-	26	61
	取締役会 百万ディルハム	主要株主 百万ディルハム	上級経営陣 百万ディルハム	関連会社 百万ディルハム	合計 百万ディルハム
2023年12月31日現在 (監査済)					
金融資産					
純損益を通じて公正価値で測定する投資	-	61	-	-	61
売戻契約	-	539	-	-	539
デリバティブ金融商品	-	52	-	-	52
貸出金、前渡金およびイスラム金融	2,846	30,983	106	862	34,797
非トレーディング投資有価証券	-	3,788	-	-	3,788
その他資産	27	568	3	1	599
金融負債					
デリバティブ金融商品	-	224	-	-	224
顧客勘定およびその他預金	13,038	8,649	47	825	22,559
その他負債	194	44	1	-	239
偶発債務					
デリバティブ	-	8,287	-	-	8,287
信用状	-	352	-	-	352
保証状	29	1,073	-	1	1,103

2023年6月30日に終了した期間(未監査)

受取利息	61	898	1	-	960
支払利息	122	431	1	18	572
受取手数料	2	23	-	-	25
支払手数料	-	-	-	57	57
投資およびデリバティブに係る純利益	-	(38)	-	49	11

31 財務リスク管理

信用リスク

信用リスクは、顧客や金融資産の取引相手が契約上の義務を履行しないことによって当グループが財務上の損失を被るリスクである。信用リスクは主に当グループの貸出金、前渡金およびイスラム金融、銀行および金融機関預け金、売戻契約および非トレーディング債券投資、デリバティブ金融商品ならびに特定のその他金融資産から生じる。

[次へ](#)

信用の質の分析

以下の表は、償却原価で測定する金融資産およびFVOCIで測定する債券投資の信用の質に関する情報（担保またはその他の信用補完は考慮しない。）を示している。金融資産の場合、特に記載のない限り、表の金額は総額の帳簿価額を表示している。貸出コミットメントおよび金融保証契約の場合、表の金額はそれぞれ約定額または保証額を表示している。

当グループは、金融資産の帳簿価額総額から相殺額、利息の未計上分および減損損失（該当する場合）を控除した金額を参照することによって、信用リスクに対するエクスポージャーを測定する。金融資産の帳簿価額は信用リスクの最大エクスポージャーを表す。

2024年6月30日現在（未監査）	ステージ1		ステージ2		ステージ3	
	エクスポージャー	引当金	エクスポージャー	引当金	エクスポージャー	引当金
	百万	百万	百万	百万	百万	百万
	ディルハム	ディルハム	ディルハム	ディルハム	ディルハム	ディルハム
中央銀行預け金	216,852	47	1,364	118	-	-
銀行および金融機関預け金	21,206	11	2,293	41	-	-
売戻契約	64,649	59	-	-	-	-
貸出金、前渡金およびイスラム金融 ¹	496,109	2,239	11,163	2,297	23,114	8,595
非トレーディング投資有価証券						
償却原価	4,150	1	-	-	-	-
FVOCI債券 ²	173,306	140	154	10	-	-
その他資産 ³	18,646	287	8	-	2	-
未実行のエクスポージャー	229,119	338	4,401	161	1,571	485
	<u>1,224,037</u>	<u>3,122</u>	<u>19,383</u>	<u>2,627</u>	<u>24,687</u>	<u>9,080</u>

2024年6月30日現在（未監査）	購入または組成した信用減損 ⁴		合計	
	エクスポージャー	引当金	エクスポージャー	引当金
	百万	百万	百万	百万
	ディルハム	ディルハム	ディルハム	ディルハム
中央銀行預け金	-	-	218,216	165
銀行および金融機関預け金	-	-	23,499	52
売戻契約	-	-	64,649	59
貸出金、前渡金およびイスラム金融 ¹	3,935	456	534,321	13,587
非トレーディング投資有価証券				
償却原価	-	-	4,150	1
FVOCI債券 ²	-	-	173,460	150
その他資産 ³	-	-	18,656	287
未実行のエクスポージャー	1	1	235,092	985
	<u>3,936</u>	<u>457</u>	<u>1,272,043</u>	<u>15,286</u>

¹ エクスポージャーは貸出金、前渡金およびイスラム金融総額を表しており、主にステージ3の資産ならびに購入または組成した信用減損（以下「POCI」という。）資産に関する利息の未計上分7,580百万ディルハムを含んでいる。

² FVOCIとして分類された金融商品に対する引当金は公正価値準備金に含まれている。

³ その他資産に含まれている特定の資産については、ECLは簡易アプローチに基づいて計算されている。

⁴ 信用の質に関する内部の見解により、当グループは、3,847百万ディルハムを不良貸出金、前渡金およびイスラム金融とみなしている。

2023年12月31日現在（監査済）	ステージ1	ステージ2	ステージ3
--------------------	-------	-------	-------

	エクスポージャー		エクスポージャー		エクスポージャー	
	引当金	引当金	引当金	引当金	引当金	引当金
	百万 ディルハム	百万 ディルハム	百万 ディルハム	百万 ディルハム	百万 ディルハム	百万 ディルハム
中央銀行預け金	230,598	47	1,037	118	-	-
銀行および金融機関預け金	23,610	17	1,714	41	-	-
売戻契約	78,591	87	-	-	-	-
貸出金、前渡金およびイスラム 金融 ¹	464,787	1,626	12,938	1,919	22,924	9,423
非トレーディング投資有価証券						
償却原価	4,375	1	-	-	-	-
FVOCI債券 ²	170,587	132	129	8	-	-
その他資産 ³	18,662	299	11	-	11	2
未実行のエクスポージャー	237,130	362	4,313	164	1,664	498
	1,228,340	2,571	20,142	2,250	24,599	9,923

2023年12月31日現在 (監査済)	購入または組成した信用減損 ⁴		合計	
	引当金	引当金	引当金	引当金
	百万 ディルハム	百万 ディルハム	百万 ディルハム	百万 ディルハム
中央銀行預け金	-	-	231,635	165
銀行および金融機関預け金	-	-	25,324	58
売戻契約	-	-	78,591	87
貸出金、前渡金およびイスラム 金融 ¹	3,992	533	504,641	13,501
非トレーディング投資有価証券				
償却原価	-	-	4,375	1
FVOCI債券 ²	-	-	170,716	140
その他資産 ³	-	-	18,684	301
未実行のエクスポージャー	5	3	243,112	1,027
	3,997	536	1,277,078	15,280

¹ エクスポージャーは貸出金、前渡金およびイスラム金融総額を表しており、主にステージ3の資産およびPOCI資産に関する利息の未計上分7,186百万ディルハムを含んでいる。

² FVOCIとして分類された金融商品に対する引当金は公正価値準備金に含まれている。

³ その他資産に含まれている特定の資産については、ECLは簡易アプローチに基づいて計算されている。

⁴ 信用の質に関する内部の見解により、当グループは、3,885百万ディルハムを不良貸出金、前渡金およびイスラム金融とみなしている。

エクスポージャー総額の変動は以下のとおりである。

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム
貸出金、前渡金およびイスラム金融（未監査）					
2024年1月1日現在残高	464,787	12,938	22,924	3,992	504,641
振替：					
ステージ1からステージ2への振替	(1,930)	1,930	-	-	-
ステージ1からステージ3への振替	(1,075)	-	1,075	-	-
ステージ2からステージ1への振替	1,247	(1,247)	-	-	-
ステージ2からステージ3への振替	-	(1,716)	1,716	-	-
ステージ3からステージ2への振替	-	455	(455)	-	-
ステージ3からステージ1への振替	86	-	(86)	-	-
	(1,672)	(578)	2,250	-	-
純償却額	(11)	(33)	(2,059)	(71)	(2,174)
ステージ移動以外の純変動	33,005	(1,164)	(1)	14	31,854
2024年6月30日現在残高	496,109	11,163	23,114	3,935	534,321
未実行のエクスポージャー（未監査）					
2024年1月1日現在残高	237,130	4,313	1,664	5	243,112
振替：					
ステージ1からステージ2への振替	(1,009)	1,009	-	-	-
ステージ1からステージ3への振替	(10)	-	10	-	-
ステージ2からステージ1への振替	108	(108)	-	-	-
ステージ2からステージ3への振替	-	(7)	7	-	-
ステージ3からステージ2への振替	-	7	(7)	-	-
	(911)	901	10	-	-
ステージ移動以外の純変動	(7,100)	(813)	(103)	(4)	(8,020)
2024年6月30日現在残高	229,119	4,401	1,571	1	235,092
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム
貸出金、前渡金およびイスラム金融（未監査）					
2023年1月1日現在残高	441,558	13,262	20,898	4,007	479,725
振替：					
ステージ1からステージ2への振替	(4,113)	4,113	-	-	-
ステージ1からステージ3への振替	(739)	-	739	-	-
ステージ2からステージ1への振替	1,498	(1,498)	-	-	-
ステージ2からステージ3への振替	-	(1,162)	1,162	-	-
ステージ3からステージ2への振替	-	507	(507)	-	-
ステージ3からステージ1への振替	180	-	(180)	-	-
	(3,174)	1,960	1,214	-	-
純償却額	(37)	(22)	(648)	(4)	(711)

ステージ移動以外の純変動	25,571	(578)	140	83	25,216
2023年6月30日現在残高	463,918	14,622	21,604	4,086	504,230
未実行のエクスポージャー（未監査）					
2023年1月1日現在残高	225,881	4,699	1,341	11	231,932
振替：					
ステージ1からステージ2への振替	(440)	440	-	-	-
ステージ1からステージ3への振替	(88)	-	88	-	-
ステージ2からステージ1への振替	209	(209)	-	-	-
ステージ2からステージ3への振替	-	(81)	81	-	-
ステージ3からステージ1への振替	4	-	(4)	-	-
	(315)	150	165	-	-
ステージ移動以外の純変動	(4,606)	(757)	(375)	(4)	(5,742)
2023年6月30日現在残高	220,960	4,092	1,131	7	226,190

損失引当金

以下の表は、損失引当金について金融商品のクラスごとに期首残高から期末残高までの調整を表示している。信用リスクの変化による振替の判断基準は、当グループの会計方針（2023年12月31日に終了した事業年度における連結財務書類の注記6(a)()を参照）に規定されている。

	ステージ1 ¹	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム
2024年1月1日現在残高（未監査）	2,571	2,250	9,923	536	15,280
振替：					
ステージ1からステージ2への振替	(68)	68	-	-	-
ステージ1からステージ3への振替	(25)	-	25	-	-
ステージ2からステージ1への振替	89	(89)	-	-	-
ステージ2からステージ3への振替	-	(153)	153	-	-
ステージ3からステージ2への振替	-	83	(83)	-	-
ステージ3からステージ1への振替	53	-	(53)	-	-
	49	(91)	42	-	-
引当金の変動による影響	553	573	1,118	32	2,276
償却およびその他の調整	(51)	(105)	(2,003)	(111)	(2,270)
2024年6月30日現在残高	3,122	2,627	9,080	457	15,286
	ステージ1 ¹	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム
2023年1月1日現在残高	2,295	2,988	9,584	755	15,622
振替：					
ステージ1からステージ2への振替	(32)	32	-	-	-
ステージ1からステージ3への振替	(30)	-	30	-	-
ステージ2からステージ1への振替	65	(65)	-	-	-
ステージ2からステージ3への振替	-	(339)	339	-	-
ステージ3からステージ2への振替	-	63	(63)	-	-
ステージ3からステージ1への振替	21	-	(21)	-	-
	24	(309)	285	-	-
引当金の変動による影響	273	508	819	(60)	1,540
償却およびその他の調整	(10)	(128)	(565)	(3)	(706)
2023年6月30日現在残高	2,582	3,059	10,123	692	16,456

¹ その他資産に含まれている特定の資産については、ECLは簡易アプローチに基づいて計算されている。

[次へ](#)

当グループの純損益を通じて公正価値で測定する投資および非トレーディング投資有価証券に関する取引相手別の信用集中度は下表のとおりである。

	非トレーディング投資有価証券		純損益を通じて公正価値で測定する投資	
	(未監査)	(監査済)	(未監査)	(監査済)
	2024年6月30日 百万ディルハム	2023年12月31日 百万ディルハム	2024年6月30日 百万ディルハム	2023年12月31日 百万ディルハム
政府部門	118,176	122,786	33,984	36,557
国際機関	1,075	995	15	2
公共部門	12,487	13,494	743	678
銀行部門	25,255	26,685	3,165	1,632
企業 / 民間部門	24,862	15,684	7,523	6,340
	181,855	179,644	45,430	45,209
控除：償却原価で測定する有 価証券に関する予想信用損 失	(1)	(1)	-	-
	181,854	179,643	45,430	45,209

純損益を通じて公正価値で測定する投資および非トレーディング投資有価証券の外部格付けは以下の通り開示される。

	非トレーディング投資有価証券		純損益を通じて公正価値で測定する投資	
	(未監査)	(監査済)	(未監査)	(監査済)
	2024年6月30日 百万ディルハム	2023年12月31日 百万ディルハム	2024年6月30日 百万ディルハム	2023年12月31日 百万ディルハム
AAA	27,825	26,604	680	694
AAからA	122,512	117,559	19,469	24,035
BBB以下	25,850	28,885	18,883	14,783
CCC以下	629	658	-	-
格付けなし	5,039	5,938	6,398	5,697
	181,855	179,644	45,430	45,209
控除：償却原価で測定する有 価証券に関する予想信用損 失	(1)	(1)	-	-
	181,854	179,643	45,430	45,209

純損益を通じて公正価値で測定する投資には、信用リスクのない資本性金融商品およびプライベート・エクイティ・ファンドへの投資が含まれている（注記8参照）。

公正価値で測定する金融商品 - ヒエラルキー

下表は、報告期間末現在の公正価値で測定する金融商品を、公正価値測定を分類する公正価値ヒエラルキーのレベル別に分析したものである。

	レベル1 百万ディルハム	レベル2 百万ディルハム	レベル3 百万ディルハム	合計 百万ディルハム
2024年6月30日現在 (未監査)				
純損益を通じて公正価値で測定する投資	6,524	34,719	4,187	45,430
FVOCI - 純損益へのリサイクルあり	149,771	22,220	1,469	173,460
FVOCI - 純損益へのリサイクルなし	1,438	2,593	214	4,245
デリバティブ金融商品 (資産)	1,188	48,407	-	49,595
	158,921	107,939	5,870	272,730
デリバティブ金融商品 (負債)	583	53,334	84	54,001
期間借入	-	413	249	662
	583	53,747	333	54,663
	レベル1 百万ディルハム	レベル2 百万ディルハム	レベル3 百万ディルハム	合計 百万ディルハム
2023年12月31日現在 (監査済)				
純損益を通じて公正価値で測定する投資	6,708	35,357	3,144	45,209
FVOCI - 純損益へのリサイクルあり	133,542	36,255	919	170,716
FVOCI - 純損益へのリサイクルなし	1,025	3,321	207	4,553
デリバティブ金融商品 (資産)	634	45,776	11	46,421
	141,909	120,709	4,281	266,899
デリバティブ金融商品 (負債)	931	50,071	-	51,002
期間借入	-	260	253	513
	931	50,331	253	51,515

下表は、ヒエラルキー間の振替を示している。

	レベル1 百万ディルハム	レベル2 百万ディルハム	レベル3 百万ディルハム	合計 百万ディルハム
2024年6月30日現在（未監査）				
純損益を通じて公正価値で測定する投資				
1 から 2 への振替	(8)	8	-	-
2 から 3 への振替	-	(18)	18	-
非トレーディング投資有価証券				
1 から 2 への振替	(485)	485	-	-
2 から 1 への振替	2,115	(2,115)	-	-
2 から 3 への振替	-	(612)	612	-
	<u>1,622</u>	<u>(2,252)</u>	<u>629</u>	<u>-</u>
2023年12月31日現在（監査済）				
純損益を通じて公正価値で測定する投資				
1 から 2 への振替	(95)	95	-	-
1 から 3 への振替	(91)	-	91	-
2 から 1 への振替	632	(632)	-	-
非トレーディング投資有価証券				
1 から 2 への振替	(2,830)	2,830	-	-
1 から 3 への振替	(3)	-	3	-
2 から 1 への振替	8,179	(8,179)	-	-
2 から 3 への振替	-	(2)	2	-
3 から 1 への振替	384	(384)	-	-
3 から 2 への振替	-	3,630	(3,630)	-
	<u>6,176</u>	<u>(2,642)</u>	<u>(3,534)</u>	<u>-</u>

経営陣は、本要約連結中間財務情報で認識された金融資産および負債の帳簿価額はその公正価値から大きく相違しないと考えている。

本要約連結中間財務情報で使用される評価技法やインプットは、2023年12月31日現在および同日に終了した事業年度の当グループの連結財務書類において規定されたものと同じである。

33 比較数値

純損益を通じて公正価値で測定する債券に係る受取利息（2023年6月30日に終了した6か月間：85百万ディルハム）は、過年度において「受取利息」および「イスラム金融および投資商品による収益」に分類されていたが、現在では要約連結中間損益計算書の「投資およびデリバティブに係る純利益」に組み替えられている。

一部の金融商品に係る受取利息（2023年6月30日に終了した6か月間：109百万ディルハム）は、過年度において「イスラム金融および投資商品による収益」に分類されていたが、現在では要約連結中間損益計算書の「受取利息」に組み替えられている。一部の金融商品に係る支払利息（2023年6月30日に終了した6か月間：608百万ディルハム）は、過年度において「イスラム預金に係る分配」に分類されていたが、現在では要約連結中間損益計算書の「支払利息」に組み替えられている。

34 取引提案

2023年6月9日、FABIは、ビー・シー・ピー・ブイ・アイ・ネプチューン・ビッドコ・ホールディングス・リミテッドによるネットワーク・インターナショナル・ホールディングス・ピーエルシーの買収提案について、他の共同投資家とともにブルックフィールド・アセット・マネジメントの関連会社と、スキーム文書に定められた条件に従うことを前提とする約10.3十億ディルハム（2.2十億英ポンド）での契約を締結した。当該契約の条件に基づき、FABおよびその他の契約当事者は、エクイティ・ファンディング、暫定期間融資枠およびリボルビング融資枠を提供する。

FABIはエクイティ・ファンディングの形式で2.7十億ディルハム（576百万英ポンド）を上限とする共同出資を約束しており、これは取得完了時に実行される。FABIはまた、取得資金を融資するために、1.4十億ディルハム（370百万米ドル）の暫定期間融資枠およびリボルビング融資枠を提供している。取得が完了し規制当局の承認が得られれば、ネットワーク・インターナショナル・ホールディングス・ピーエルシーはビー・シー・ピー・グロウス・ホールディングス・リミテッドと統合される予定である。

2024年3月15日、ネットワーク・インターナショナルは、取得についてヨルダン中央銀行、ガーナ銀行、ボツワナ銀行およびマラウイ準備銀行から支配権の変更に関する規制当局の認可を取得したこと、また、残りの規制上の承認に取り組んでいることを発表した。さらに、本スキームの発効までの期間を2024年10月9日に変更することも発表された。2024年3月22日、ネットワーク・インターナショナルは、アラブ首長国連邦中央銀行から支配権の変更に関する規制当局の認可を取得したこと、また、認可が下りていない他の管轄地域の関連規制当局と引き続き積極的に取り組んでいることを発表した。

35 後発事象

財政状態計算書日後に生じた、2024年6月30日現在および同日に終了した6か月間の要約連結中間財務情報の報告金額に重要な影響を及ぼす事象はない。

2【その他】

(1) 後発事象

該当事項なし

(2) 訴訟

該当事項なし

3【IFRSと日本の会計原則および会計慣行の主要な相違】

UAEで適用されている国際財務報告基準（IFRS）と、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本の会計原則）とは、2024年6月30日現在、以下重要な点で相違している。

(1) 連結財務諸表

IFRSでは、パワー、リターンの変動性およびパワーとリターンの関連性の概念に基づき、全ての事業体に関する連結の要否を判断するための単一のアプローチがある。投資者は事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結する。

連結財務諸表は、類似の状況における同様の取引およびその他の事象について統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。（IFRS第10号「連結財務諸表」）

日本の会計原則では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。公正価値で譲渡された資産からの利益を享受するために特別目的事業体（以下「SPE」という。）が発行した持分商品の保有者のためにSPEが設立され業務が行われている場合には、当該SPEは子会社とはみなされない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定されている。（企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」）

(2) 企業結合

IFRSでは、企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合で取得したのれんは償却せず、最低年1回同時期に減損テストを実施する。（IFRS第3号およびIAS第38号）

日本の会計原則では、企業結合は通常パーチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により定期的に償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。（企業会計基準第21号「企業結合による会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準」）

(3) 非金融資産の減損

IFRSでは、各事業年度末において報告企業は、資産の減損の兆候について評価している。そのような兆候が存在する場合、企業は当該資産の回収可能価額さらには減損損失を見積もっている。減損損失は、一定の場合には戻入することができるが、戻入により増加する資産額は、減損処理前の価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。（IAS第36号「資産の減損」）

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の

差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。（「固定資産の減損に係る会計基準」）

(4) 金融資産・負債の分類と測定

IFRS第9号では、金融資産を「償却原価で測定される金融資産」、「その他包括利益を通じて公正価値測定（FVOCI）される金融資産」、「損益を通じて公正価値測定（FVTPL）される金融資産」の3つの主要区分に分類する。

売買目的保有以外の資本性金融商品は、当初認識時に、事後の公正価値の変動をその他包括利益に表示する取消不能の選択（FVOCIオプション）をすることができる。

さらに、当初認識時に償却原価またはFVOCIの測定要件を満たす金融資産をFVTPLで測定される金融資産に取消不能の指定ができるが、これはそうすることにより生じるであろう会計上のミスマッチを解消または大幅に低減する場合に限られる（FVオプション）。

金融負債の分類は、以下を除き、全て償却原価で測定される区分に分類される。

- ・ FVTPLで測定される金融負債（負債であるデリバティブ及びFVオプションに指定された金融負債を含む）
- ・ 金融資産の譲渡が認識の中止要件を満たさない場合に生じる金融負債
- ・ 金融保証契約
- ・ 所定の要件を満たすローン・コミットメント
- ・ 企業結合において取得企業が認識した条件付き対価

FVオプションに指定された金融負債の公正価値変動のうち、自己の信用リスクの変動に起因する部分は、その他包括利益に計上される。なお、損益へのリサイクリングは禁止される。

日本では、売買目的の金融資産は時価で測定され、時価の変動額は損益計算書に認識される。

売却可能有価証券（日本基準では「その他有価証券」）は時価で測定され、時価の変動額は以下のいずれかの方法で処理される。

1) 評価差額の合計額を純資産の部に計上する。

2) 時価が取得原価を上回る銘柄に係る評価差額は純資産の部に計上し、時価が取得原価を下回る銘柄に係る評価差額は当期の損失として処理する。

市場価格のない株式等は取得原価で評価する。

金融負債は債務額、償却原価または時価で測定される。

また、FVオプションやFVOCIオプションのような規定はない。

（企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」）

(5) 金融資産の減損

IFRSでは、償却原価またはFVOCI区分に分類される金融資産、リース債権、契約資産、またはIFRS第9号の減損規定が適用されるFVTPL以外のローン・コミットメント及び金融保証契約について予想信用損失に対する損失評価引当金が認識される。

減損は、当初認識以降の信用悪化の程度に基づき3つのステージを用いたアプローチにより信用損失引当金として認識される。

日本では、期末時点における信用リスクに基づいて債権を一般債権、貸倒懸念債権または破産更生債権等のいずれかに区分し、その区分に応じて貸倒見積高を算定し、貸倒引当金として計上する。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。

売買目的有価証券以外の時価のある有価証券（満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式を含む。）について時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。（企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」）

(6) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る約定権利が消滅した場合、あるいは会社が金融資産を譲渡し、その譲渡が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転しているという認識の中止要件を満たす場合に認識が中止される。

日本では、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、または権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。

(7) 債務保証

IFRS第9号が適用される金融保証契約は、当初公正価値で測定され、当初認識後は、以下のいずれか高い方で測定される。

- IFRS第9号に基づく損失評価引当額

- 当初認識額から、該当があれば、IFRS第15号に基づく収益累計額を控除した金額

日本では、債務保証は、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じるものを除いて時価では計上されず、銀行等の金融機関を除き財務諸表において引当金として計上、または注記等として開示される。

(8) 複合金融商品 - 転換社債

IFRSでは、金融商品の発行体は、金融商品が負債部分と資本部分の両方を含んでいるかどうかを判定するために、金融商品の契約条件を検討した上で、金融負債または資本性金融商品として別々に分類しなければならない。

日本では、新株予約権付社債の発行は、発行に伴う払込金額を社債の対価部分と新株予約権の対価部分とに区分せずに普通社債の発行に準じて処理する方法、または社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区分する方法のいずれかにより会計処理される。新株予約権の対価部分は、純資産の部に計上し、権利が行使され、新株を発行したときは資本金または資本金および資本準備金に振り替え、権利が行使されずに権利行使期間が到来した場合には、利益として戻入れる。

(9) ヘッジ会計

IFRSでは、一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ（すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ）
 - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益計算書に認識されている。また、ヘッジされたりリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、損益計算書に認識されている。

- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ（すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ）
 - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。
- ・ 国外事業への純投資のヘッジ
 - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。（IAS第39号「金融商品：認識及び測定」）

日本の会計原則では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を財政状態計算書の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じの会計期間に損益計算書に認識する。）を適用する。ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。）を適用できる。（企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」）

(10) 退職後給付

IFRSでは、確定給付型制度においては、数理計算上の技法である予測単位積増方式を用いて、当期および過去の期間の勤務の対価として従業員が稼得した給付について、企業にとって最終的なコストとなる信頼性のある見積額を求める。当該給付は、確定給付制度債務の現在価値および当期勤務費用を算定するために、割り引かれる。制度資産があれば、その公正価値を、確定給付制度債務の現在価値から控除する。当該制度の資産が負債を超える場合は資産（超過額、ただし退職給付制度からの返還、または、将来掛け金の減額の形で利用可能な経済的便益がある場合に限られる。）として、不足する場合は負債（不足額）として、それぞれ財政状態計算書に計上されている。当期勤務費用、正味確定給付負債（資産）に係る正味利息（財務費用）ならびに過去勤務費用および清算損益は、損益に認識されている。数理計算上の差異、制度資産に係る収益（確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く）、および資産上限額の影響の変動（確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く）は、その他包括利益に表示される。（IAS第19号「従業員給付」）

日本の会計原則では、確定給付型退職給付制度について、制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。（企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」）

(11) ストック・オプション

IFRS第2号「株式報酬」では、企業は、株式に基づく報酬取引で受け取るかまたは取得した財またはサービスを、当該財を獲得した時またはサービスを受け取った時に認識しなければならない。企業は、これに対応する資本の増加（財またはサービスを持分決済型の株式に基づく報酬取引で受け取った場合）、または負債の増加（現金決済型の株式に基づく報酬取引で受け取った場合）を認識しなければならない。

持分決済型の株式に基づく報酬取引については、原則として、企業は、受け取った財またはサービスを、受け取った財またはサービスの公正価値で直接測定しなければならない。受け取った財またはサー

ビスの公正価値を企業が信頼性をもって見積れない場合には、企業は、受け取った財またはサービスを、付与した資本性金融商品の公正価値を参照して測定しなければならない。従業員との取引は、付与した資本性金融商品の公正価値を参照して測定しなければならない。従業員および他の類似サービス提供者に付与した資本性金融商品は、勤務に関する条件を伴う場合、付与した資本性金融商品の公正価値を参照して付与日において測定した上で、権利確定期間にわたり認識しなければならない。

現金決済型の株式に基づく報酬取引は、負債の公正価値で測定しなければならない。負債が決済されるまで、企業は当該負債の公正価値を各報告期間の末日および決済日に再測定し、公正価値の変動を当期の純損益に認識しなければならない。

日本では、従業員に付与されたストック・オプションは付与日における公正な評価額で測定される。各会計期間における費用計上額は、ストック・オプションの公正な評価額のうち、対象勤務期間を基礎とする方法その他の合理的な方法に基づき当期に発生したと認められる額で認識され、対応する金額は純資産の部に新株予約権として計上される。権利が行使されずに失効した場合は、新株予約権として計上した額のうち当該失効部分に対応する部分を失効が確定した期の利益として計上する。(企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」)

現金決済型の株式に基づく報酬に関する基準はない。

(12) リース

IFRSでは、IFRS第16号に基づいて、借手は、リース取引を分類せず、リース取引に関する使用権資産とリース負債の認識が要求される。使用権資産は、通常リース期間にわたって減価償却される。リース負債については、リース負債の残高に対して、残りの期間を通じて利回りが一定になるような利率を乗じて利息費用を計上してリース料と利息費用の差額をリース負債の返済として会計処理する。

貸手は、原資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的に全て借手に移転しているか否かに基づいてリースをファイナンス・リース、それ以外をオペレーティング・リースに分類する。ファイナンス・リース取引については、原資産の認識を中止し、代わりに債権を認識し、その後は一定率の期間収益が発生するように金融収益を計上する。オペレーティング・リースについてはリース料総額をリース期間にわたり規則的な方法により収益として認識する。

日本の会計原則では、リース取引をファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に分類し、基本的に、資産の所有に伴うリスクと経済的便益のほとんど全てが実質的に借手に移転している場合には、ファイナンス・リース取引、それ以外をオペレーティング・リース取引とする。また、ファイナンス・リース取引については売買と同様の会計処理を行い、オペレーティング・リース取引については賃貸借と同様の会計処理を行う。なお、貸手の会計処理はIFRSと類似している。(企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」)

第7【外国為替相場の推移】

1【当該半期中における月別為替相場の推移】

月別	2024年1月	2024年2月	2024年3月	2024年4月	2024年5月	2024年6月
最高(円)	40.40	41.05	41.29	43.11	42.93	43.80
最低(円)	38.40	39.86	40.01	41.24	41.67	42.17
平均(円)	39.77	40.74	40.80	41.90	42.46	43.00

1ディルハム当たりの円貨額（ニューヨーク・コンポジット・レート）である。

出典：ブルームバーグ・データ・ベース

2【最近日の為替相場】

1ディルハム当たり38.62円（2024年9月18日）

出典：株式会社三菱UFJ銀行の対顧客外国為替相場の公表仲値

第8【提出会社の参考情報】

当該半期の開始日から本書提出日までの間において提出された書類および提出日は以下のとおりである。

提出書類	提出年月日
1 有価証券報告書（自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日）	令和6年6月28日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし